

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第71期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	Riken Vitamin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚 美保
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 正臣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 正臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	68,412	70,752	73,770	79,011	80,821
経常利益（百万円）	4,104	4,532	5,136	4,125	3,433
当期純利益（百万円）	1,799	2,825	3,264	2,887	2,004
純資産額（百万円）	46,620	50,172	52,956	58,598	60,214
総資産額（百万円）	70,002	77,188	80,003	92,788	92,918
1株当たり純資産額（円）	1,972.85	2,123.40	2,241.34	2,480.53	2,528.05
1株当たり当期純利益金額（円）	75.23	118.38	136.77	120.99	84.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	66.6	65.0	66.2	63.2	64.2
自己資本利益率（％）	3.9	5.8	6.3	5.2	3.4
株価収益率（倍）	16.2	17.0	21.7	24.5	41.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,730	6,725	5,137	1,767	6,603
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△5,988	△2,390	△5,842	△5,575	△5,552
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,934	△347	△507	1,049	△1,164
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	10,172	14,008	12,797	10,312	10,334
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	2,062 (1,243)	2,176 (1,255)	2,188 (1,235)	2,503 (5,191)	2,555 (4,169)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第71期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	63,797	64,384	64,384	66,288	65,214
経常利益（百万円）	3,728	4,274	4,554	3,439	2,850
当期純利益（百万円）	1,595	2,704	2,863	2,341	1,794
資本金（百万円）	2,537	2,537	2,537	2,537	2,537
発行済株式総数（千株）	23,652	23,652	23,652	23,652	23,652
純資産額（百万円）	39,792	43,796	46,268	50,448	50,827
総資産額（百万円）	56,782	64,415	66,917	74,107	73,177
1株当たり純資産額（円）	1,683.85	1,853.64	1,958.23	2,135.55	2,152.79
1株当たり配当額 （内、1株当たり中間配当 額）（円）	20.00 (10.00)	30.00 (10.00)	33.00 (15.00)	33.00 (16.50)	33.00 (16.50)
1株当たり当期純利益金額 （円）	66.66	113.51	119.92	98.06	76.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	70.1	68.0	69.1	68.1	69.5
自己資本利益率（％）	4.0	6.5	6.4	4.8	3.5
株価収益率（倍）	18.3	17.8	24.8	30.2	46.6
配当性向（％）	30.0	26.4	27.5	33.7	43.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （名）	838 (210)	853 (208)	834 (206)	821 (231)	836 (253)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第68期の1株当たりの配当額には、特別配当5円、及び創立55周年記念配当5円を含んでおります。

4 第71期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

当社グループは、大正6年わが国の科学技術振興のため設立された財団法人理化学研究所にそのみなもとを發しております。

昭和13年、理化学研究所の研究成果を工業化するために当社の前身である理研栄養薬品株式会社が設立され、昭和24年この理研栄養薬品株式会社のビタミン部門関係者が分離独立し、ビタミン油（肝油）を製造販売する目的のもとに理研ビタミン油株式会社が設立されました。

当社グループの主な変遷を示すと下記のとおりであります。

年月	主な変遷
昭和24年8月	当社は、資本金300万円をもって発足し、本社を東京都中央区に、工場を東京都江東区および宮城県塩釜市に設け、ビタミン油の製造販売を開始
昭和28年7月	東京工場を江東区より板橋区に移転拡充、ビタミンAの分子蒸留に成功
昭和30年10月	東京工場内に大型分子蒸留装置を設置し、高単位ビタミンAの量産開始
昭和33年7月	大阪府大阪市に大阪営業所を開設（現・大阪支店）
昭和34年2月	株式会社健正堂を子会社化（現・連結子会社）
昭和35年1月	大阪府枚方市に理研油脂工業株式会社大阪工場（現・大阪工場）を新設 同工場で乳化剤蒸留モノグリセライドおよび即席ラーメン用スープの製造開始
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和38年5月	理研油脂工業株式会社を吸収合併し、食品分野への進出と企業基盤の拡大を図る 本社を東京都港区より東京都千代田区に移転
昭和39年7月	東京都千代田区に子会社理研食品株式会社を設立し、宮城県多賀城市に仙台工場を新設（現・連結子会社）し、特殊加工した生わかめの製造と即席ラーメン用スープの小分包装を開始
昭和41年8月	北海道札幌市に札幌営業所を開設（現・札幌支店）
昭和42年5月	愛知県名古屋市中に名古屋駐在所（現・名古屋支店）を開設
昭和42年10月	福岡県福岡市に福岡営業所（現・福岡支店）、宮城県仙台市に仙台営業所（現・仙台支店）を開設
昭和43年7月	即席ラーメン用スープ、だしの素等の生産合理化および集中化を図るため埼玉県草加市に草加工場を新設
昭和48年8月	食品改良剤の研究と製造を行うために千葉県千葉市に千葉工場を新設
昭和55年1月	商号を理研ビタミン株式会社に変更
昭和60年10月	京都府亀岡市に京都工場を開設
昭和61年8月	株式会社健正堂が、埼玉県比企郡に電子機器用の精密部品工場を新設
平成3年1月	マレーシア・ジョホール州に子会社RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立（現・連結子会社）
平成3年4月	広島県広島市に広島営業所を開設（現・広島支店）
平成3年4月	理研食品株式会社が、仙台市宮城野区に新港工場を新設
平成5年1月	子会社RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. で蒸留モノグリセライドの製造開始
平成5年10月	中国天津市西青経済開発区に子会社天津理研東元食品有限公司（現・天津理研維他食品有限公司）を設立（現・連結子会社）
平成6年8月	シンガポールに子会社RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTDを設立（現・連結子会社）
平成6年11月	中国山東省青島膠州市に子会社青島福生食品有限公司を設立（現・連結子会社）
平成7年4月	理研食品株式会社が、進和食品株式会社を子会社化（現・連結子会社）
平成7年6月	理研食品株式会社が、中国大連市に子会社大連理研瑪魯哈食品有限公司を設立（現・連結子会社）
平成8年9月	栄研商事株式会社を子会社化（現・連結子会社）
平成10年4月	群馬県高崎市に北関東営業所を開設（現・北関東支店）
平成11年6月	草加工場内にアプリケーション・センターを開設
平成11年8月	ドイツ・デュッセルドルフに駐在員事務所を開設（現・RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH）
平成11年12月	アメリカ・シカゴに駐在員事務所を開設（現・RIKEN VITAMIN USA INC.）
平成12年6月	プレゼンテーション・センターを東京都新宿区に開設 子会社RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. が、アプリケーション・センターを開設
平成12年7月	子会社天津理研維他食品有限公司が、アプリケーション・センターを開設
平成13年6月	理研食品株式会社が、中国大連市に子会社大連西山理研食品有限公司を設立（現・連結子会社）
平成15年12月	ドイツ・デュッセルドルフにRIKEN VITAMIN EUROPE GmbHを設立（現・連結子会社）
平成16年3月	アメリカ・オクラホマ州にGUYMON EXTRACTS INC. を設立（現・連結子会社）
平成16年12月	アメリカ・イリノイ州にRIKEN VITAMIN USA INC. を設立（現・連結子会社）
平成17年3月	中国上海市に理研維他精化食品工業（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年6月	中華民国台北市に理研維他亜細亜股份有限公司を設立（現・連結子会社）
平成19年3月	子会社RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. から子会社RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTDに、アプリケーション・センターを移設

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社19社、関連会社1社で構成されております。

その主な事業内容と当該事業に係わる関係会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〈食品事業〉

当社が主として製造・販売しておりますが、一部本国以外の地域にはRIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD、RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH、RIKEN VITAMIN USA INC.、理研維他精化食品工業(上海)有限公司、理研維他亜細亜股份有限公司が販売しております。

わかめ関連商品等は、理研食品(株)、進和食品(株)、大連理研瑪魯哈食品有限公司、大連西山理研食品有限公司で製造しております。

天津理研維他食品有限公司は主として餡関連商品を製造しております。

GUYMON EXTRACTS INC. は主としてポークエキスを製造しております。

食品用改良剤の一部はRIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD. 及び天津理研維他食品有限公司で製造し、当社及びRIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD、RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH、RIKEN VITAMIN USA INC.、理研維他精化食品工業(上海)有限公司、理研維他亜細亜股份有限公司が販売しております。

加工食品用原料のうち農水産加工品は、青島福生食品有限公司が製造・販売しております。

栄研商事(株)は、当社製品を含めて食品用改良剤等を販売しております。

〈化成品事業〉

当社が主として製造・販売しているほか、RIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD. が製造し、当社及びRIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD、RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH、RIKEN VITAMIN USA INC.、理研維他精化食品工業(上海)有限公司、理研維他亜細亜股份有限公司が販売しております。

〈ビタミン・その他事業〉

当社が主としてビタミン類の製造・販売をしており、栄研商事(株)も当社製品を含め一部販売しております。一部本国以外の地域にはRIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD、RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH、RIKEN VITAMIN USA INC.、理研維他精化食品工業(上海)有限公司、理研維他亜細亜股份有限公司が販売しております。

電子精密部品は、(株)健正堂が製造・販売しております。

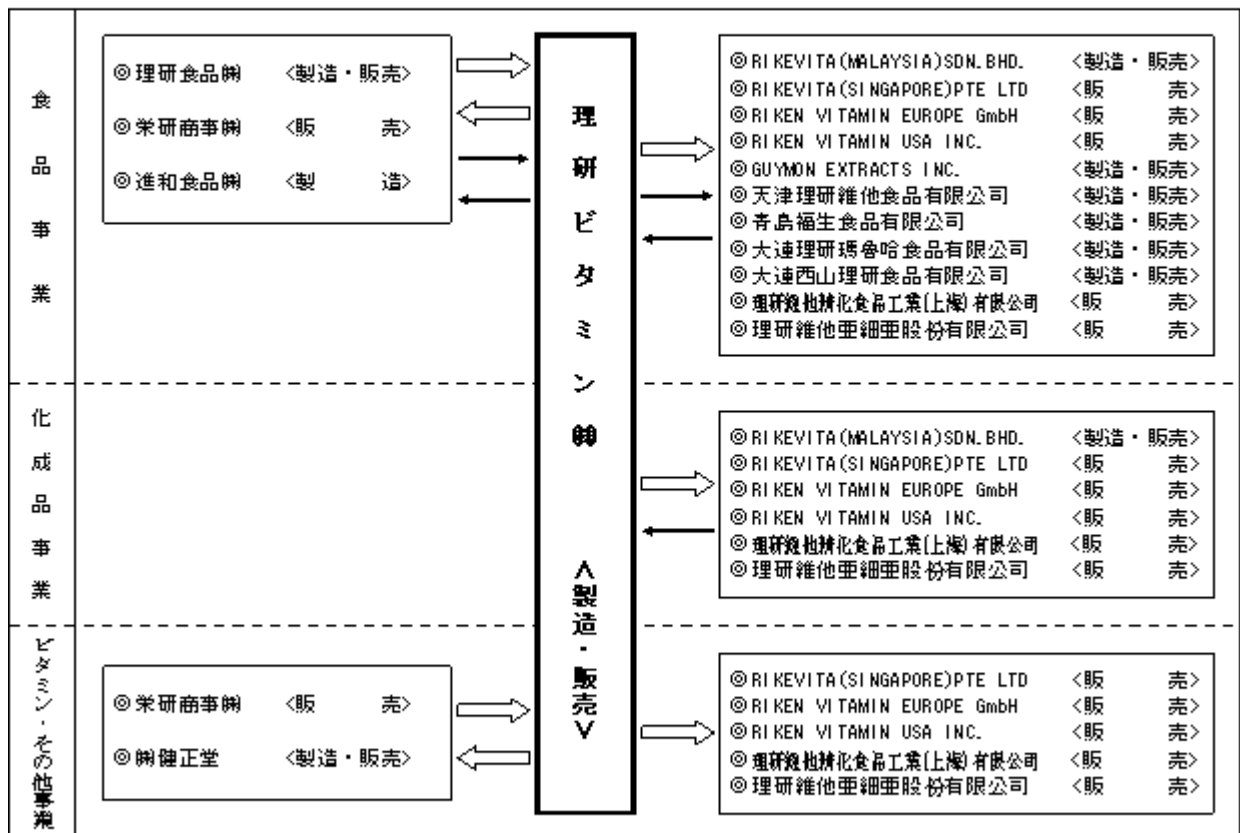
以上に述べた事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。

得 意 先

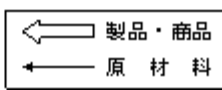
↑
(国 内)

↑

↑
(海 外)



◎は、連結子会社
 その他 非連結子会社 4社
 関連会社 1社



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
理研食品株式会社 (注) 3	東京都千代田区	百万円 80	食品事業	100.0	—	役員の兼任1名 当社が季節資金貸付 当社がわかめ商品、ドレッシング製品を仕入 当社が土地貸与
株式会社健正堂	埼玉県比企郡	百万円 20	ビタミン・その他事業	100.0	—	役員の兼任1名
栄研商事株式会社	東京都千代田区	百万円 10	食品事業 ビタミン・その他事業	100.0	—	役員の兼任1名 食品を当社と仕入・販売
進和食品株式会社	静岡県沼津市	百万円 10	食品事業	63.3 (63.3)	—	役員の兼任1名 当社がわかめ商品を理研食品(株)を通じて仕入
RIKEVITA(MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 3	マレーシア国 ジョホール州	万RM 8,800	食品事業 化成産品事業	90.0	—	当社が食品改良剤及び化成産品改良剤を仕入 当社が設備資金貸付
RIKEVITA(SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール国	百万S\$ 2	食品事業 化成産品事業 ビタミン・その他事業	100.0	—	役員の兼任1名 当社製品を販売
RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH	ドイツ国 デュッセルドルフ市	万EUR 10	食品事業 化成産品事業 ビタミン・その他事業	100.0	—	役員の兼任1名 当社製品を販売
RIKEN VITAMIN USA INC.	米国 イリノイ州	万US\$ 50	食品事業 化成産品事業 ビタミン・その他事業	100.0	—	役員の兼任1名 当社製品を販売
GUYMON EXTRACTS INC. (注) 3	米国 オクラホマ州	万US\$ 600	食品事業	82.5	—	役員の兼任1名 当社が食品原料を仕入
天津理研維他食品有限公司 (注) 3	中華人民共和国 天津市	万US\$ 1,190	食品事業	100.0	—	当社が餡製品を仕入
青島福生食品有限公司 (注) 3	中華人民共和国 山東省膠州市	万元 13,850	食品事業	100.0	—	当社が冷凍野菜を仕入
大連理研瑪魯哈食品有限公司	中華人民共和国 大連市	百万円 250	食品事業	70.0 (70.0)	—	当社がわかめ商品を理研食品(株)を通じて仕入
大連西山理研食品有限公司	中華人民共和国 大連市	百万円 240	食品事業	100.0 (100.0)	—	当社がわかめ商品を理研食品(株)を通じて仕入
理研維他精化食品工業(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	万US\$ 60	食品事業 化成産品事業 ビタミン・その他事業	100.0	—	役員の兼任1名 当社製品を販売
理研維他亜細亜股份有限公司 (注) 6	中華民国(台湾) 台北市	百万NT\$ 15	食品事業 化成産品事業 ビタミン・その他事業	100.0	—	役員の兼任1名 当社製品を販売

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 上記のうち、特定子会社は理研食品(株)、RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.、GUYMON EXTRACTS INC.、天津理研維他食品有限公司及び青島福生食品有限公司であります。

4 上記は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

5 上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

6 上記のうち、理研維他亜細亜股份有限公司は、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

7 上記以外に、非連結子会社が4社、関連会社が1社あります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社T・ZONEホールディングス (注) 1、2	東京都中央区	6,109	持株会社	被所有 27.06 (27.06)	—
株式会社T・ZONEキャピタル	東京都中央区	100	金融・投資関連事業	被所有 27.06	—

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
食品事業	2,280 (4,093)
化成品事業	125 (20)
ビタミン・その他事業	97 (51)
全社 (共通)	53 (5)
合計	2,555 (4,169)

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員数が、当連結会計年度において1,022人減少しておりますが、主として青島福生食品有限公司の水産加工事業に係るものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
836 (253)	36.9	14.9	6,794

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち当社は、事業所を単位とした労働組合が組織(組合員数 570名)されており、上部団体には加盟しておりません。

また、連結子会社は労働組合は組織されていません。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を受けた設備投資の増加や、都心部を中心とした地価の上昇などにより、11月には戦後最長であった「いざなぎ景気」を上回り、緩やかながらも長期的な経済成長を持続いたしました。

その一方で、食品業界については、日本各地を襲った記録的豪雨などの天候不順や、原油価格の高騰による資源・資材の調達コストの上昇に加え、個人の消費動向には未だ上向き感は見られず、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のもとで、当社グループは収益力の向上を図るため、自社の得意な領域に特化した新商品開発とコア事業の強化・育成を積極的に推し進めました。国内では、家庭用食品を中心に「ノンオイルスーパードレッシング」「わかめスープ」などの品揃えの強化を行いました。海外では、海外子会社のリケビタマレーシア (RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.) と天津理研維他食品有限公司において改良剤生産設備の増設に着手し、リケビタシンガポール (RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD) に海外の顧客のための商品開発とテクニカルサービスを目的としたアプリケーションセンターを開設するなど、食品改良剤ならびに化成品改良剤の世界規模での変化・伸長に対応した生産能力と提案開発力を確保するため、積極的な投資活動を展開いたしました。

販売面では、重点商品や重点得意先の選択と集中をさらに明確にして、新規顧客の開拓にも注力した結果、業務用食品、加工食品用原料、食品用改良剤などの売上が増加いたしました。なお、韓国・台湾への改良剤製品を中心とした販路拡大を目的とし、6月に販売子会社（理研維他亜細亜股份有限公司）を台湾に設立し、営業を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は808億21百万円（前期比18億9百万円、2.3%増）となりました。

生産面では、安全・衛生重視の思想を基点に、生産拠点の拡充と、新技術による生産設備の安定稼働に向けた諸施策を実施するとともに、企業間競争の激化の中で、経営構造の変革を目指したローコスト経営への取り組みを継続的に実践いたしました。

収益面では、購入原料の見直しや経費の圧縮、廃棄損の削減などのローコストプロダクションを継続して推進し、製造コストの抑制に努めました。また営業活動の合理化により、販売促進費等の販売経費を削減いたしました。しかしながら、前連結会計年度に実施した千葉工場の粉体設備の更新や草加工場の新調味料設備等の大型設備投資による減価償却費の増加に加え、原油価格の高騰による原材料費とエネルギー費の上昇が収益を大きく圧迫したことから、当連結会計年度の営業利益は34億71百万円（前期比6億64百万円、16.1%減）、経常利益は34億33百万円（前期比6億92百万円、16.8%減）となりました。

また、当連結会計年度における当期純利益は、20億4百万円（前期比8億82百万円、30.6%減）となりました。

次に当連結会計年度の営業の状況を事業の種類別セグメントごとにみますと、

食品事業部門

家庭用食品では、ドレッシング類は「ノンオイルスーパードレッシング」新商品4品の上市と既存品の味・デザインのリニューアルにより、ノンオイルドレッシングの価値訴求を行いました。記録的豪雨や梅雨明けの遅れなどの夏場の天候不順による野菜価格の高騰の影響もあり、売上が前年を下回りました。わかめ関連商品は、「ふえるわかめ（乾燥わかめ）」の国内産の売上が回復したものの、「生食めかぶ」は他社の低価格攻勢により売上が落ち込み、売上は前年を下回りました。また「無添加だし」は、食育・健康を訴求した効果的な販促活動により高付加価値商品としての認知度を高めた結果、引き続き売上が増加いたしました。一方、昨年2月に上市いたしましたマヨネーズタイプ調味料「ノンオイル」は市場定着化が遅れているため、継続的な品質改良により再度売上拡大を図ってまいります。

この結果、家庭用食品全体としては売上高186億33百万円（前期比3.6%減）となりました。

業務用食品では、わかめ関連商品は、「冷凍めかぶ」と外食惣菜向けの「生わかめ」が売上を牽引し、売上が大幅に増加いたしました。ドレッシング類は、外食ユーザー向けプライベートブランド品と「香り胡麻ドレッシング」などが好調に推移したことで、引き続き売上が増加いたしました。

この結果、業務用食品全体では売上高119億32百万円（前期比4.1%増）となりました。

加工食品用原料では、「エキス・調味料」は、外食産業や加工食品業界向けメニュー提案等積極的な拡販活動を展開いたしました。加工食品業界の市況低迷の影響を受け、売上が減少いたしました。一方、海外子会社の青島福生食品有限公司で取り扱っております水産加工品は、日本国内および欧米での販売がともに好調で、前期に引き続き売上が増加いたしました。

この結果、加工食品用原料全体では、売上高200億79百万円（前期比3.2%増）となりました。

食品用改良剤では、国内市場は、「豆腐用凝固剤」「加工油脂製品」の育成強化を継続し、売上が増加いたしました。また「飲料用静菌剤」は当社の高い製品性能が評価され、飲料メーカー数社に採用されるなど売上は増加しており、今後も拡販に注力してまいります。また、欧米およびアジア市場などの海外市場は販売拠点の強化を継続し、新規需要開拓を積極的に進めた結果、前期に引き続き売上が大幅に増加いたしました。また天然色素事業は、業務提携先であるデンマークのクリスチャンハンセン社との取り組みの一環として、1月に「パープルキャロット色素」などの新規素材を国内市場に上市しており、今後も活発な技術交流を図ってまいります。

この結果、食品用改良剤全体では売上高180億9百万円（前期比6.5%増）となりました。

これらの結果、当食品事業部門の売上高は686億55百万円（前期比15億16百万円、2.3%増）となり、売上高に占める割合は84.9%となりました。

化成品事業部門

化成品事業部門では、国内市場はデジタル家電、電子部品用樹脂向けの添加剤が好調に推移しておりますが、食品ラップ用の防曇剤および農業フィルム用の防曇剤は、食品包装業界ならびに農業用ハウス業界の市況低迷から売上が落ち込み、売上は前年を下回りました。一方、海外市場は欧州での市場開拓を引き続き進めた結果、プラスチック加工メーカー向け添加物関連を中心に大幅に売上が増加いたしました。

これらの結果、当化成品事業部門の売上高は61億14百万円（前期比2億5百万円、3.5%増）となり、売上高に占める割合は7.6%となりました。

ビタミン・その他事業部門

ビタミン・その他事業部門では、国内市場は、健康食品用途のビタミン剤の多様化に加え、医薬メーカーと健康食品メーカー間でのシェアの奪い合いにより価格競争は一段と厳しさを増すなかで、「医薬品ビタミン」の売上が前年を下回りました。一方海外市場は、米国の健康食品メーカー向けの復調により売上が大幅に増加いたしました。

その他電子精密部品関係は、得意な分野での市場ニーズに適合した製品開発に努め、売上は前期比横這いで推移いたしました。

これらの結果、当ビタミン・その他事業部門の売上高は、60億51百万円（前期比87百万円、1.5%増）となり、売上高に占める割合は7.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は103億34百万円となり、前連結会計年度末より21百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ48億35百万円増の66億3百万円となりました。税金等調整前当期純利益は減少しましたが、減価償却費の増加および前連結会計年度に大きく増加したたな卸資産が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ22百万円減の55億52百万円となりました。当連結会計年度の設備投資額は前連結会計年度に比べ大幅に減少しましたものの、その支払の一部が当連結会計年度であったことにより、当連結会計年度も前連結会計年度とほぼ同額の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動では、前連結会計年は10億49百万円の収入でしたが、当連結会計年度は11億64百万円の支出となりました。これは主に借入金が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
食品事業 (百万円)	66,719	99.2
化成品事業 (百万円)	6,143	102.8
ビタミン・その他事業 (百万円)	5,192	93.0
合計 (百万円)	78,055	99.0

(注) 1 金額は生産者販売価額で算出したものであります。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは一部の製品について受注生産を行っておりますがウエイトも小さく、大部分の製品は販売計画に基づく生産計画に従った見込生産を主体としております。

(3) 販売実績

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
食品事業 (百万円)	68,655	102.3
化成品事業 (百万円)	6,114	103.5
ビタミン・その他事業 (百万円)	6,051	101.5
合計 (百万円)	80,821	102.3

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当面の対処すべき課題の内容等

今後のわが国経済は、好調な民間設備投資と雇用環境の改善により、引き続き緩やかな拡大基調を維持するものと思われま。しかし一方では、米国の景気減速による為替の円安懸念、原油価格の高止まりがもたらす製造・販売コスト負担増の長期化といったマイナス要因も散見しております。また一部情報番組で行われた食品効能の捏造報道などによる不信感から、食品の安全・安心に対する消費者の目はますます厳しくなっていくことが予想されま。

このような環境下において、今後の当社グループの対処すべき課題といたしましては、コア事業である「海藻関連事業」、「ドレッシング事業」、「改良剤事業」および「調味料・エキス事業」を中心にした付加価値型の収益基盤の強化を継続して推し進めるとともに、「ノンオイル事業」などの新規事業を軌道に乗せ、また利益貢献を重視した事業の見直しによる「選択と集中」を一層強化し、スピード感のある経営を目指しま。

また、当社グループの得意な領域を中心にした新市場・新事業の創出とそれに係る新商品開発を積極的に取り組むとともに、各事業分野のブランド強化のための事業戦略の見直しを進めま。また、改良剤分野を中心に海外事業の強化・推進ならびに、グループ各社との連携による経営の基盤強化をさらに推し進めま。

生産面においては、ローコスト経営を引き続き実践し、効率化・合理化をさらに徹底しコスト改革への取り組みを強化するなど、市場における競争力の強化と資産のスリム化による効率的な運用を図りま。

品質面においては、製品の《安全・衛生》の思想を基点に品質管理体制のさらなる強化を徹底するため、トレーサビリティシステムを進め顧客の信頼に基づく製品供給を今後も目指す所存であります。

開発面においては、市場ニーズを的確に捉え、国内外の市場において真に競争力のある製品の導入のため、新商品開発力・新技術開発力の向上を図りま。

販売面においては、急激に変化する市場のニーズおよび顧客の要望に的確に対応するため提案営業力の強化を図り、事業別の販売戦略を明確にし、さらなる市場獲得を実現いたしま。また、経営情報のインフラ整備をさらに推し進めるとともに、コンプライアンス経営体制の強化のため、法令遵守、企業倫理遵守の教育・啓蒙を推進し、社会の信頼に応える公正で透明性の高い経営を目指し、総合的な企業体質の強化を図り業績の向上に努めてまいりま。

4【事業等のリスク】

当グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月27日)現在において当グループが判断したものであります。

(1)安全性のリスクについて

食品業界においては、食品の安全性や品質に対する市場の要求が高まっており、品質管理や安全性、環境への取り組みが一層重要視されてきております。そこで、当社グループは、製品の安全・衛生の思想を基点に、世界的に認められた品質管理システム（ISO、HACCP等）に従って各種製品を製造しております。また品質管理体制のさらなる強化を徹底するために、トレーサビリティシステムの構築を進めております。

以上のように、食の安全性については、万全の体制をとっておりますが、例えば購入原材料に不良品や使用不認可物が混入するなどにより、健康に危害を与えるような予想を越える重大なトラブルが発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2)原材料の調達リスクについて

当社グループは、「天然物の有効活用を図る」というポリシーのもと、独自の技術力や開発姿勢を通じて、“おいしさ”“健康”にかかわる独自商品を開発、社会への貢献を果たしてきました。そのため、天然原料を国内のみならず海外から幅広く調達しております。

近年、中国やロシア等の新興国が経済的に台頭し、世界のエネルギーや食糧資源の需給状況が変化したり、あるいは地球温暖化や異常気象・自然災害および紛争などの不安定な社会情勢などにより、安定的な価格や品質および十分な調達量を確保出来なくなり、期待される収益に影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替変動のリスク

当社グループは、海外への事業展開を進める上で、輸出入取引をしておりますが、外貨建取引については為替レート変動の影響を受けることとなります。このため、為替変動に対するリスクを軽減する目的として、為替予約取引等を行ない、リスクヘッジとしておりますが、急激な為替変動があった場合には当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

(4)研究開発のリスク

当社グループは、日本国内をはじめ、欧米、アジア等の海外市場へ向けた新製品のタイムリーな上市を目指し、当社および連結子会社において効率的な研究開発活動を行なっております。そのなかで特定保健用食品等は、所轄官庁で規定された安全性およびその有効性に関する厳しい審査基準により承認されてはじめて、当社グループの製品として認可され、市場展開が可能となり上市されることとなります。そのため、新製品開発の段階において許認可の水準を充たさない場合においては、その時点までにおける開発コストを回収できなくなる恐れや以降の新製品開発に支障をきたす可能性があります。

(5)知的財産権のリスク

当社グループの生産する自社製品は、知的財産権による保護を進めております。当社グループが保有する知的財産権は、厳密な管理のもと、第三者の状況にも常に注意しておりますが、第三者の類似製品の上市等により、自社製品のブランド価値の低下など、期待される収益に影響を及ぼす可能性があります。

(6)情報、管理システムのリスク

当社グループでは、情報の基幹システムや付帯するシステムに関して、適切なシステム管理体制を取り運営しておりますが、システム管理上の様々なトラブルの発生により、顧客対応等に支障をきたす恐れがあります。また、不測の事態によるシステムダウンや不正アクセスによる被害、更に予期しない未知のウィルスの進入による感染拡大等により営業上に係る不都合や内部機密漏洩等、社会に対する信用低下やシステムの回復に要する費用の発生により、期待される収益に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発活動は、当社の本社開発部門が中心となり、当社の各工場に設置されている研究部門および連結子会社の研究部門と密接な連携のもとに、当社の得意分野における基礎研究及び応用研究、新規市場の創出に向けての新商品開発を行なっております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、30億30百万円で売上高に対する比率は、3.7%であります。

事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

(食品事業)

食品関係の基本方針は「社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する」という当社の経営理念のもと、特にお客様にとって健康な食生活を送る一助となれるよう、新商品の開発を進めてまいりました。又、日々高まってきている安全・安心への強い要望にお応えすべく、開発活動の前提に「原材料の選定」「管理された生産工程」「厳重な品質管理」を置き、その上でより美味しく、かつ安全を十分に確保できる商品開発を実施しております。

こうした開発姿勢は今後も一層強化されることはあっても変わることはありません。

家庭用食品関係では、一般のマヨネーズに比較し、カロリー1/8・コレステロールゼロ・脂質ゼロの卵と油を使っていない「ノンオイル」マヨネーズタイプを上市しました。当商品は高いコンセプト評価を頂いており、今後ひとつのキイブランドとすべくさらなる品質アップを目指して研究を継続しております。

「ノンオイルスーパードレッシング」においてもシリーズ化を進めることで多様化する嗜好にお応えしてまいりました。

世界に誇る健康素材である「海藻」の活用においてもわかめスープのシリーズ化や、より簡便性を付与した「生食めかぶ」の開発等積極的に展開しております。

本来のだしの素の原点に戻って開発した化学調味料・食塩無添加の「素材力だし」は、国内の食品市場が縮小傾向にある中で順調に売上を伸ばしており、更に品質の向上を目指して研究を続けます。

また健康機能成分への取り組みとして、当社のコア事業でもある海藻関連由来のフコイダンやペプチドの応用研究等高品質で付加価値の高い商材開発を随時行なっております。

業務用食品関係では、好評を頂いておりますドレッシングの更なる強化や、当社及び当社グループ企業のノウハウを活用した「生食わかめ」「めかぶ」の積極的展開、蓄積されてきただしの素の技術を応用した和風ベース系調味料の開発等新商品を導入いたしました。

又、将来を見据えた基本素材の確保を図るべく、徹底した品質・安全性を追及したオリジナル原料「ポークエキス・オイル」の生産が米国の製造子会社GUYMON EXTRACTS INC.にて開始されたのを受け、優れた原料を最大限活用したスープ類の開発を進めております。

食品用改良剤関係では、ソリューション・プロバイダー（問題解決型提案企業）としての企業姿勢を当社開発グループ内で一層強化し、食品工業界の多様なユーザーニーズに対応すべく、変化に即応したアプリケーションセンターの積極活用により食品の品質保持、天然素材原料からの抽出による天然色素など、社内外の共同開発を含め新素材による処方の開発や用途開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は、25億62百万円であります。

(化成品事業)

化成品関係は、当社が中心となり、プラスチック、ゴム、化粧品、塗料、インキなどの化学品業界への改良剤の新規商材開発と機能性開発および応用研究を行っております。

特に、地球環境問題にも着眼し、環境の保全を目的とした、生分解性樹脂等に対する応用研究や食品添加物を主体にした生体への影響を考慮した安心感もてる化成品改良剤の開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、2億36百万円であります。

(ビタミン・その他事業)

ビタミン類は当社が中心となり、天然ビタミンを使用した抗酸化剤の研究や新規用途開発を行っております。

そのほか、(株)健正堂が中心となり電子精密部品の開発をIT業界向けに行なっております。

当事業に係る研究開発費は2億30百万円であります。

海外市場における研究開発活動は下記のとおりです。

(海外事業部門)

海外市場に密着した研究開発活動を行っていくために、食品用改良剤を生産している2ヶ所の海外生産拠点にアプリケーションセンターを設置して、海外食品市場の地域特性に対応した製品開発、応用開発及び顧客への技術サービスを行っています。

このアプリケーションセンターの研究開発機能強化を目的として、RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHDから顧客の利便性が優れたRIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTDへアプリケーションセンターの移設と拡充を実施しました。

また、中国市場における食品用改良剤の需要拡大に対応すべく、天津理研維他食品有限公司のアプリケーションセンターの改装と拡充を実施しました。天津理研維他食品有限公司では新たに中国市場向け化成品改良剤の研究開発機能も併設しました。

更に、国内の関連研究開発部門との連携を密することによって海外の研究開発機能の充実・強化に取り組んでおります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、808億21百万円と前期比18億9百万円 2.3%の増加となりました。

食品事業は、業務用食品においてわかめ関連商品の「冷凍めかぶ」、外食惣菜向け「生わかめ」の売上げが大きく伸長するとともに、加工食品用原料において前年に引続き欧米向けの鱈（たら）や鮭などの「水産加工品」が大きく伸長し、売上高は686億55百万円と前期比15億16百万円 2.3%の増加となりました。

化成品事業は、国内では、デジタル家電、電子部品用の樹脂向けの添加剤が好調に推移している一方で、食品ラップ用および農業ハウスのフィルム向け防曇剤の市況低迷により売上が減少いたしました。海外においては欧州での市場開拓が進みプラスチック加工メーカー向けの添加剤関連を中心に大きく伸長し、売上高は61億14百万円と前期比2億5百万円 3.5%の増加となりました。

ビタミン・その他事業は、国内市場において「医薬用ビタミン」の売上げが前年を下回りましたが、海外において米国の健康食品メーカー向けが復調したことにより、売上高は60億51百万円と前期比87百万円 1.5%の増加となりました。

また、海外売上高は欧米向けを中心に大幅に伸長したため、125億21百万円となり、売上高に占める比率は、15.5%となりました。

収益面では、購入原料の見直しや経費の圧縮、廃棄損の削減などのローコストプロダクションを継続して推進することにより原価の削減に努めました。また、価値訴求型の新商品開発の推進や営業活動の合理化による販売促進費等の販売経費削減、さらに物流拠点の集約化や配送の効率化、在庫削減等による物流費の低減等の原価削減努力をしました。しかしながら、前連結会計年度に実施した大型設備投資による減価償却費の増加に加え、原油価格高騰による原料費とエネルギー費の上昇が収益を大きく圧迫したことから、営業利益は34億71百万円（前期比6億64百万円、16.1%減）、経常利益は34億33百万円（前期比6億92百万円、16.8%減）となりました。

また、当期純利益は、20億4百万円（前期比8億82百万円、30.6%の減少）となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前期比1億30百万円増加し、929億18百万円となりました。

流動資産は、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であった影響により受取手形および売掛金などが増加したため、前連結会計年度末に比べ10億47百万円の増加となりました。

固定資産は、減価償却費が設備投資額を上回ったことによる有形固定資産の減少や、保有上場株式の株価低下および一部の上場株式の売却に伴い投資有価証券が減少したため、前連結会計年度末に比べ9億17百万円の減少となりました。

負債は、支払手形および買掛金が増加しましたが、設備関係支払手形などが減少したことにより、前連結会計年度末に比べ11億58百万円減少し、327億4百万円となりました。

純資産は、当期純利益20億4百万円を計上し、剰余金の配当7億79百万円を行いました結果、602億14百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期比1.0ポイント上昇し、64.2%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、国内においては設備の更新、合理化、増設投資を中心に実施し、海外においては新工場の建設及び生産能力の増強を中心とした設備投資を実施しており、総額33億69百万円の投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

（食品事業）

当連結会計年度の設備投資は、前連結会計年度からの継続工事となる当社草加工場の技術・厚生棟の増改築、廃水処理設備の更新などを実施し、国内子会社においては、理研食品㈱でわかめスープの包装設備の設置、廃水処理設備の更新などを実施いたしました。また海外子会社においては、天津理研維他食品有限公司で食品用改良剤の生産設備増設が完了し、リケビタマレーシア（RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.）の改良剤の生産設備増設に着手いたしました。またリケビタマレーシア（RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.）内のアプリケーションセンターをリケビタシンガポール（RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD）に移設・増強するなど、設備投資額は28億85百万円であります。

（化成品事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の合理化や効率化のための更新及び増強が中心であり、設備投資額は3億30百万円であります。

（ビタミン・その他事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の合理化や効率化のための更新及び増強が中心であり、設備投資額は1億53百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
草加工場 (埼玉県草加市)	食品事業	食品の製造及び試験 研究設備	2,688	1,769	101 (24)	176	4,736	201 (133)
千葉工場 (千葉市美浜区)	食品事業 ビタミン・ その他事業	ビタミン及び食品改 良剤の製造及び試験 研究設備	1,789	1,422	121 (16)	87	3,420	95 (43)
京都工場 (京都府亀岡市)	食品事業 化成品事業	天然色素及び化成品 改良剤の製造及び試 験研究設備	507	287	2 (14)	96	894	29 (11)
大阪工場 (大阪府枚方市)	食品事業 化成品事業	食品改良剤及び化成品 改良剤の製造及び 試験研究設備	1,098	1,551	32 (16)	116	2,798	96 (37)
東京工場 (東京都板橋区) (注) 3	食品事業 ビタミン・ その他事業	ビタミン及び健康食 品の製造及び試験研 究設備	190	129	27 (3) [10]	18	366	18 (12)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
理研食品	本社工場 (宮城県多賀城市)	食品事業	食品の製造及び 試験研究設備	664	1,013	215 (13)	116	2,009	112 (174)
理研食品	新港工場 (仙台市宮城野区)	食品事業	食品の製造及び 試験研究設備	740	374	397 (21)	12	1,524	45 (42)
健正堂	本社工場 (埼玉県比企郡)	その他事業	電子機器用の精 密部品の製造及 び試験研究設備	78	155	94 (4)	14	343	53 (32)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア国 ジョホール州)	食品事業 化成品事業	食品改良剤及び 化成品改良剤の 製造及び試験研 究設備	1,392	1,391	385 (65)	444	3,613	244 —
天津理研維他 食品有限公司	本社工場 (中華人民共和國 天津市)	食品事業	食品の製造及び 試験研究設備	587	709	— (50)	283	1,580	255 (70)
青島福生食品 有限公司	本社工場 (中華人民共和國 山東省)	食品事業	食品の製造及び 試験研究設備	1,363	780	— (170)	32	2,176	730 (3,539)
GUYMON EXTRACTS INC.	本社工場 (米国 オクラホマ州)	食品事業	食品の製造及び 試験設備	440	878	6 (9)	30	1,355	21 (3)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。
- 2 リース資産として、機械装置と工具器具及び備品等を所有しております。支払リース料は、254百万円であります。
- 3 土地を賃借しています。年間賃借料は、33百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しています。
- 4 上記の他、当社は工場用地として以下のものを所有しております。
- | 所在地 | 帳簿価額 | 土地（面積） |
|--------|----------|--------|
| 新潟県聖籠町 | 1,124百万円 | 72千㎡ |
- 5 在外子会社の天津理研維他食品有限公司及び青島福生食品有限公司については、土地使用権を使用しております。
- 6 従業員数の（ ）は平均臨時従業員数を外書しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
理研ビタミン 草加工場	埼玉県草加市	食品事業	ボトル充填 ライン導入	280	—	自己資金	平成 20.1	平成 20.2	7,200 t /年
理研ビタミン 草加工場	埼玉県草加市	食品事業	空調設備一式	250	—	自己資金	平成 20.1	平成 20.2	—
理研ビタミン 大阪工場	大阪府枚方市	食品事業 化成品事業	反応釜増設	135	—	自己資金	平成 18.12	平成 19.12	内作化の 増強
理研食品 本社工場	宮城県多賀城市	食品事業	わかめ洗浄水 濾過システム 更新	120	—	自己資金	平成 20.2	平成 20.3	老朽化更新
RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 ジョホール州	食品事業 化成品事業	改良剤製造 設備増強	2,670	319	自己資金、 借入	平成 18.12	平成 20.3	7,000 t /年
天津理研維他 食品有限公司	中華人民共和國 天津市	食品事業 化成品事業	化成品製剤 製造ライン	223	—	自己資金	平成 18.11	平成 19.5	2,200 t /年

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,652,550	23,652,550	東京証券取引所市場 第2部	権利内容に何ら限定 のない、当社におけ る標準となる株式
計	23,652,550	23,652,550	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年4月1日から 平成8年3月31日	225,644	23,652,550	117	2,537	117	2,465

(注) 転換社債の転換による増加

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	9	174	24	—	2,122	2,345	—
所有株式数 (単元)	—	48,967	86	133,513	7,902	—	45,817	236,285	24,050
所有株式数の 割合(%)	—	20.72	0.04	56.51	3.34	—	19.39	100.00	—

(注) 自己株式 42,553株は、「個人その他」に 425単元及び「単元未満株式の状況」に 53株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 T・ZONEキャピタル	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	6,401	27.06
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目1番1号	2,076	8.77
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	1,397	5.90
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,167	4.93
理研ビタミン取引先持株会	東京都千代田区三崎町2丁目9番18号	814	3.44
永持 孝之進	東京都新宿区	686	2.90
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	600	2.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	557	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (ミヨシ油脂株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	540	2.28
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	506	2.13
計	—	14,746	62.34

- (注) 1 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
- 3 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式 1,166千株を含んでおります。
(株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託」であります。)
信託約款上、議決権の行使および処分権については、株式会社みずほ銀行が指図権を留保しています。
- 4 株式会社T・ZONEキャピタルより、平成19年3月7日付けで提出された変更報告書により、平成19年2月28日現在、6,500千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 T・ZONEキャピタル	東京都中央区日本橋室町 3丁目2番15号	6,500	27.48

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,500	—	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,586,000	235,860	同上
単元未満株式	普通株式 24,050	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	23,652,550	—	—
総株主の議決権	—	235,860	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 理研ビタミン 株式会社	東京都千代田区 三崎町二丁目 9番18号	42,500	—	42,500	0.1
計	—	42,500	—	42,500	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	856	2,709,140
当期間における取得自己株式	98	345,590

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	22	△72,100	—	—
保有自己株式数	42,553	—	42,651	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えており、業績の伸長に合わせ、配当性向、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行なうことを基本方針とし、配当性向30%を目標としております。なお、当社は会社法第459条1項の規定に基づき、取締役会の決議によって3月末日及び9月末日を基準日として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

この基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、中間配当と同じく1株につき16円50銭とさせていただきます。期末配当を実施いたしますと、中間配当を含めました年間配当は1株につき33円となり、

連結配当性向は38.9%

配当性向は 43.4%

となります。

また、次期の配当につきましては基本方針に基づき、当期と同じく1株につき33円とさせていただきます予定です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月9日 取締役会決議	389	16.50
平成19年5月21日 取締役会決議	389	16.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,250	2,250	3,120	3,150	3,680
最低(円)	1,150	1,169	1,840	2,510	2,710

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	3,330	3,500	3,700	3,650	3,650	3,680
最低(円)	3,000	3,200	3,320	3,130	3,250	3,390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		堺 美保	昭和14年9月23日生	昭和38年4月 当社入社 昭和61年7月 食品事業担当兼食品開発室長 昭和63年9月 取締役に就任 平成2年4月 食品事業担当 平成4年5月 事業第一本部長 平成4年6月 常務取締役に就任 平成7年6月 代表取締役専務に就任 平成8年6月 代表取締役社長に就任(現)	注2	12
代表取締役 副社長	管理部門担当	佐藤 元宣	昭和18年5月26日生	平成8年2月 (株)第一勧業銀行本店審議役 平成8年4月 当社入社 顧問 平成8年6月 常務取締役に就任 管理部門担当(現) 平成12年6月 代表取締役専務に就任 平成16年6月 代表取締役副社長に就任(現)	注2	6
代表取締役 専務取締役	経営企画部長	山下 隆	昭和22年7月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 経理部長 平成14年6月 取締役に就任 平成18年4月 経営企画部長(現) 平成18年6月 常務取締役に就任 平成19年6月 代表取締役専務取締役に就任 (現)	注2	3
常務取締役	生産本部長	星 弘明	昭和20年7月15日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年11月 京都工場長 平成9年4月 草加工場長 平成12年6月 取締役に就任 生産本部長兼システム部長 平成15年4月 生産本部長(現) 平成18年6月 常務取締役に就任(現)	注2	3
常務取締役	業務用食品 営業本部長	益子 襄	昭和21年10月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年4月 広島営業所長 平成8年4月 名古屋営業所長 平成11年4月 家庭用食品東京営業部長 平成14年4月 業務用営業本部 平成15年6月 取締役に就任 業務用食品営業本部長(現) 平成19年6月 常務取締役に就任(現)	注2	2
取締役	食品開発、食品 素材開発、品質 保証担当	大竹 明	昭和22年2月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年5月 事業第一本部事業推進室長 平成7年4月 福岡営業所長 平成10年4月 ブランドマネージャー 平成12年6月 取締役に就任(現) 食品開発部長	注2	3
取締役	加工用食品 営業本部長	小林 富士雄	昭和24年10月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年5月 化成品部長 平成8年4月 特販食品部長 平成10年4月 業務用食品東京営業部長 平成11年6月 大阪営業所長 平成15年6月 取締役に就任(現) 加工用食品営業本部長(現)	注2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	食品改良剤 開発部長	伊東 信平	昭和30年9月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 千葉工場長 平成15年6月 食品改良剤開発部長(現) 平成16年6月 取締役に就任(現)	注2	2
取締役	家庭用食品 営業本部長	関根 秀雄	昭和26年5月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 家庭用食品広域量販部長 平成14年4月 家庭用食品東京営業部長 平成17年6月 取締役に就任(現) 家庭用食品営業本部長(現)	注2	4
取締役	国際事業本部長	大澤 寛	昭和31年12月8日生	昭和54年4月 当社入社 平成6年10月 RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD社長 平成14年4月 貿易第2部長 平成17年6月 取締役に就任(現) 国際事業本部長 平成18年4月 国際事業本部貿易部長 平成18年10月 国際事業本部長(現)	注2	1
常勤監査役		富士縄 昭平	昭和16年11月23日生	平成5年3月 武田薬品工業(株)フード・ビタミン 事業部生産技術部技術統括室長 平成8年4月 当社入社顧問 平成8年6月 常務取締役に就任 平成12年6月 常勤監査役に就任(現)	注3	8
常勤監査役		堀井 滋	昭和26年6月10日生	平成15年4月 (株)みずほ銀行業務監査部参事役 平成15年6月 常勤監査役に就任(現)	注3	1
監査役		宮澤 邦夫	大正9年11月25日生	昭和28年5月 弁護士登録 昭和41年1月 宮澤法律事務所開設(現) 平成6年6月 監査役に就任(現)	注3	—
監査役		北原 弘也	昭和16年2月28日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和56年6月 北原法律事務所開設(現) 平成10年6月 監査役に就任(現)	注3	—
計						54

(注) 1 監査役 堀井 滋、宮澤邦夫、北原弘也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 2 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

(注) 3 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

(注) 4 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、新たに執行役員制度を平成18年7月1日より導入いたしました。

平成19年7月1日以降、執行役員は、上記取締役10名が兼務するほかに下記社員15名の計25名で構成される予定であります。

福田 哲郎	国際事業本部国際事業部長
山口 俊治	草加工場長
荒木田洋一	生産本部生産管理部長
窪塚 敏紀	生産本部資材部長
中山 和美	品質保証部長
山下 広行	草加工場長付
稲富 茂	大阪工場長
吉田 正臣	経理部長
属 博史	千葉工場長
指田 和幸	化成品改良剤開発部長
山木 一彦	加工用食品営業第4部長
仲野 隆久	ヘルスケア部長
三浦 幸悦	システム部長
西條 誠	大阪支店長
今井 勉	業務用食品東京営業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、株主の皆様に対し一層の経営の透明性を高めるため、経営のチェック機能を充実し、公正な経営を実現することであり、経営上の最優先課題と位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の内容

<取締役、取締役会>

当社の取締役会は、平成19年3月31日現在10名で構成しており、迅速に経営判断できるよう少人数で経営しております。毎月1回開催され、重要事項はすべて討議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、当社では経営陣の共通認識の向上を図り、取締役会の意思決定の迅速化や、経営の機動性を高めるため、社長・副社長・常務の4名で構成する「経営会議」を月4回開催しており、うち1回を「執行役員会」として各担当取締役や各部門長を含め、個別テーマにつき深く絞り込んだ論議を行い経営効率をあげる運営を実行しております。また経営環境の変化に機敏に対応し、取締役の経営責任をより明確にするため、平成14年開催の定時株主総会において、取締役の任期を就任後1年以内に変更しております。

<監査役、監査役会>

当社は監査役制度を採用し、4名の監査役全員で監査役会を構成しております。社外監査役は3名（うち1名は常勤）であります。常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会、「執行役員会その他重要な会議」にはすべて出席し、さらに社内の部門会議にも積極的に参加するほか、担当取締役からその職務の執行状況の報告を受けて取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。監査に当っては必要に応じ、会計監査人及び監査部と情報を共有し監査の効率化に努めております。また各期末には全取締役より、取締役の善管注意義務や忠実義務などについて「取締役業務執行確認書」を監査役会に提出しております。

②内部統制システムの整備の状況

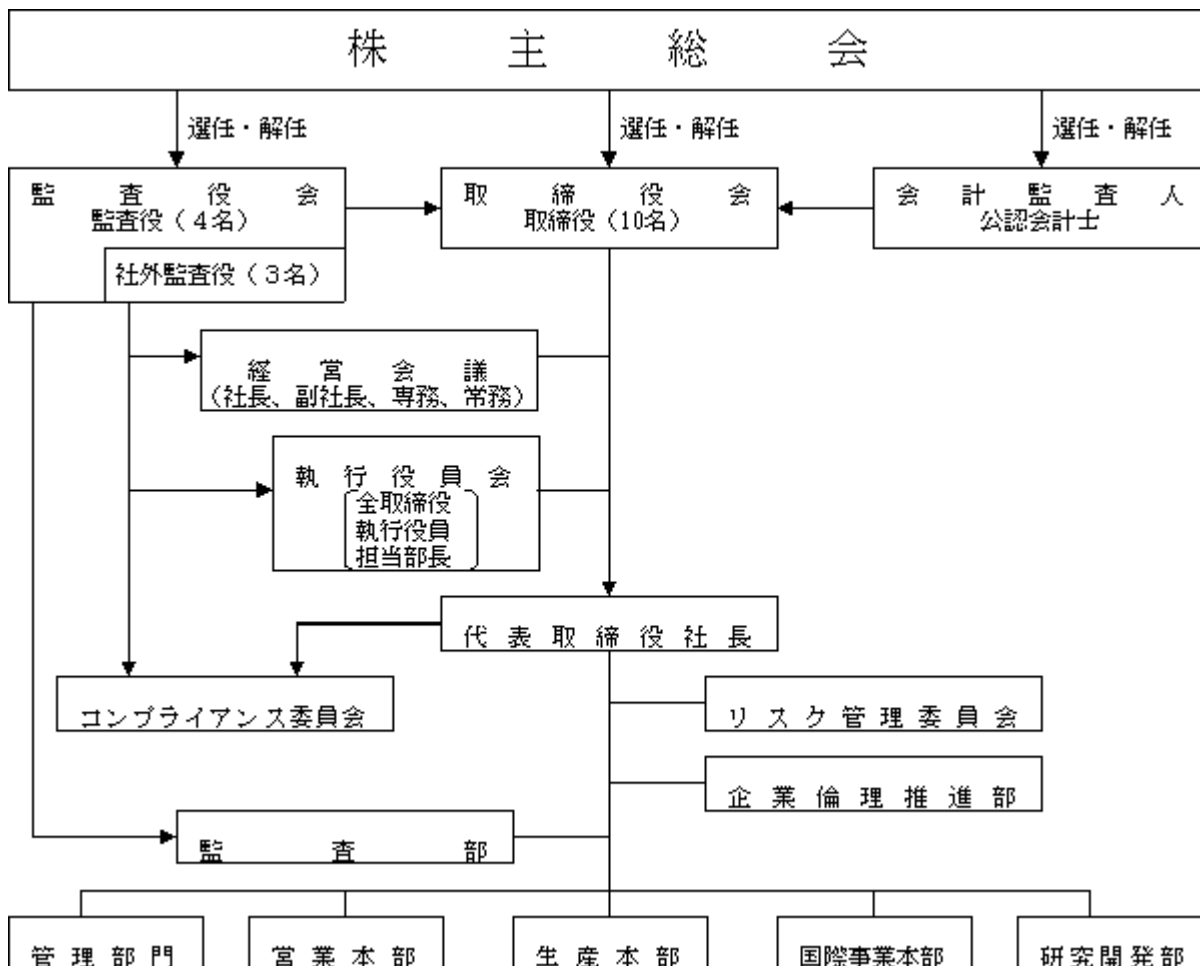
当社の内部統制システムとしては、内部監査部門として監査部（3名）を設置し、業務遂行に係る適正性の監査を目的として、年間計画による業務監査及び必要に応じて別途監査を行っております。また、随時必要な情報交換や意見交換等を監査役、会計監査人で行い、監査の効率化と実効性の向上に努めております。

また、法令遵守、企業倫理遵守の経営を役員・全従業員へ徹底推進するため、平成15年4月に企業倫理推進部を設置し、また社長が委員長で全監査役も委員として構成される「コンプライアンス委員会」を発足させ、同年9月に理研ビタミングループ「コンプライアンス推進規程」および「行動規範」を制定しました。さらに個人情報保護に関する法律が平成17年4月に全面施行されたことに対応し、同年1月に「個人情報保護方針」を立案し、同年4月に「個人情報管理規程」を制定しました。

なお、平成18年5月1日に施行された会社法に基づき、平成18年5月23日の取締役会において、株式会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスク管理のための体制構築の基本方針として「内部統制システム基本方針」を決定いたしました。今後も継続的に見直しを行い、実効性のある体制の確保に努めてまいります。

これらにより、十分なコーポレートガバナンスが確保されていると認識しております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム、リスク管理体制の整備状況の模式図は、以下のとおりであります。



(※)執行役員制度の導入は、平成18年7月1日より

③会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

④会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に城東監査法人及びあずさ監査法人を起用しております。

期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施され電子データも提供し、監査し易い環境を整備しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、当社は同監査法人との間で、会社法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人への所属及び監査継続年数、会計監査に係る補助者の構成は下記のとおりとなります。

	氏名	所属	継続年数
指定社員	竹俣 耕一	城東監査法人	11会計期間
指定社員	野村 智夫	城東監査法人	9会計期間
指定社員	大谷 秋洋	あずさ監査法人	1会計期間
指定社員	永井 勝	あずさ監査法人	1会計期間

当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名、その他4名であります。

当社は、現状、城東監査法人とあずさ監査法人による共同監査体制となっておりますが、このたび、城東監査法人より任期満了をもって退任したい旨の申し出があり、平成19年6月27日開催の第71期定時株主総会の終結のときをもって退任することになりました。なお、共同監査を行ってきたあずさ監査法人が引き続き当社の監査を担当いたします。

(2) リスク管理体制の整備の状況

企業活動の中で生じる様々なリスクのうち、戦略及び経営政策に係るリスクについては、事前に検討し、その重要度により取締役会及び（拡大）経営会議等により審議しております。また、業務執行に係るリスクとして「安全性」、「原料の調達」、「為替変動」、「研究開発」、「知的財産権」、「情報・管理システム」の各リスクを評価し、これらの予防及び発生時の対処のため関係部署から構成される「リスク管理委員会」を設置しております。「リスク管理委員会」による全社的な統括の下、リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を制定し、マニュアルの作成、研修の実施等により平常時からリスクの予防及び発生時の体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

①取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	10名	140百万円
監査役	4名	41百万円

(注) 当期末在籍人員は、取締役10名、監査役4名であります。

②使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

取締役	6名	100百万円（賞与を含む）
-----	----	---------------

③利益処分による取締役及び監査役賞与金の支給額

取締役	12名	21百万円
監査役	4名	5百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

城東監査法人 10百万円

あずさ監査法人 10百万円

上記以外の業務に基づく報酬

城東監査法人 一百万円

あずさ監査法人 一百万円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、城東監査法人により監査を受けており、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、城東監査法人及びあずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社は平成18年6月29日をもちまして、城東監査法人に加えてあずさ監査法人を証券取引法第193条の2第1項の規定に基づく当社の監査を担当する監査法人として追加選任いたしました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	8,761		9,270	
2 受取手形及び売掛金	※7	18,850		19,922	
3 有価証券		1,806		1,309	
4 たな卸資産		13,096		13,041	
5 繰延税金資産		892		865	
6 その他		1,137		1,189	
貸倒引当金		△17		△24	
流動資産合計		44,527	48.0	45,574	49.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 ※2				
(1) 建物及び構築物		11,428		12,012	
(2) 機械装置及び運搬具		11,408		10,961	
(3) 工具器具及び備品		779		907	
(4) 土地		2,901		2,781	
(5) 建設仮勘定		1,071		633	
有形固定資産合計		27,589	29.7	27,296	29.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		428		403	
(2) その他		479		623	
無形固定資産合計		907	1.0	1,026	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※3	17,824		16,703	
(2) 長期貸付金		96		209	
(3) 繰延税金資産		88		77	
(4) その他	※3	1,763		2,043	
貸倒引当金		△8		△12	
投資その他の資産合計		19,763	21.3	19,020	20.5
固定資産合計		48,260	52.0	47,343	51.0
資産合計		92,788	100.0	92,918	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1 ※7	8,809		9,914	
2 短期借入金	※1	8,457		7,622	
3 未払費用		4,132		4,638	
4 未払法人税等		827		425	
5 賞与引当金		833		800	
6 役員賞与引当金		—		22	
7 その他	※7	3,714		1,981	
流動負債合計		26,774	28.9	25,405	27.3
II 固定負債					
1 長期借入金		554		991	
2 繰延税金負債		4,409		4,202	
3 退職給付引当金		1,064		1,063	
4 その他		1,058		1,041	
固定負債合計		7,088	7.6	7,298	7.9
負債合計		33,863	36.5	32,704	35.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		327	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	2,537	2.7	—	—
II 資本剰余金		2,466	2.7	—	—
III 利益剰余金		46,092	49.7	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		7,246	7.8	—	—
V 為替換算調整勘定		313	0.3	—	—
VI 自己株式	※6	△58	△0.1	—	—
資本合計		58,598	63.2	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		92,788	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,537	2.7
2 資本剰余金		—	—	2,466	2.7
3 利益剰余金		—	—	47,287	50.9
4 自己株式		—	—	△61	△0.1
株主資本合計		—	—	52,230	56.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	6,625	7.1
2 繰延ヘッジ損益		—	—	16	0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	814	0.9
評価・換算差額等合計		—	—	7,457	8.0
III 少数株主持分		—	—	526	0.6
純資産合計		—	—	60,214	64.8
負債純資産合計		—	—	92,918	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			79,011	100.0		80,821	100.0
II 売上原価	※2		53,923	68.2		56,412	69.8
売上総利益			25,088	31.8		24,409	30.2
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		20,952	26.6		20,938	25.9
営業利益			4,135	5.2		3,471	4.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		30			87		
2 受取配当金		197			219		
3 賃貸料		48			48		
4 為替差益		130			93		
5 その他		51	458	0.6	82	531	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		280			423		
2 損害金		132			39		
3 その他		54	468	0.6	106	569	0.7
経常利益			4,125	5.2		3,433	4.2
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		214			450		
2 その他		0	214	0.3	2	452	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		96			74		
2 たな卸資産評価損		—			101		
3 減損損失	※3	—			145		
4 その他		9	106	0.1	15	337	0.4
税金等調整前当期純利益			4,234	5.4		3,548	4.4
法人税、住民税及び 事業税		1,550			1,244		
法人税等調整額		△165	1,384	1.8	303	1,547	1.9
少数株主利益 (△損失)			△37	△0.1		△3	△0.0
当期純利益			2,887	3.7		2,004	2.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,466
II 資本剰余金期末残高			2,466
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			44,084
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		2,887	2,887
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		814	
2 役員賞与		34	
(うち監査役賞与)		(5)	
3 連結子会社の増加による剰余金減少高		30	879
IV 利益剰余金期末残高			46,092

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,537	2,466	46,092	△58	51,038
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△389		△389
剰余金の配当			△389		△389
役員賞与 (注)			△30		△30
当期純利益			2,004		2,004
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,194	△2	1,192
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,537	2,466	47,287	△61	52,230

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,246	—	313	7,560	327	58,925
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△389
剰余金の配当						△389
役員賞与 (注)						△30
当期純利益						2,004
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△621	16	501	△102	199	97
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△621	16	501	△102	199	1,289
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,625	16	814	7,457	526	60,214

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,234	3,548
減価償却費		3,339	4,014
減損損失		—	145
固定資産除却損		96	74
貸倒引当金の増減額		△3	10
賞与引当金の増減額		17	△32
役員賞与引当金の増減額		—	22
退職給付引当金の増減額		325	△1
役員退職慰労引当金の 増減額		△273	—
受取利息及び受取配当金		△228	△306
支払利息		280	423
為替差損益		△132	△191
投資有価証券売却益		—	△450
売上債権の増減額		△490	△915
たな卸資産の増減額		△2,407	260
仕入債務の増減額		592	908
役員賞与の支払額		△34	△30
その他		△1,896	923
小計		3,419	8,404
利息及び配当金の受取額		224	302
利息の支払額		△287	△438
法人税等の支払額		△1,589	△1,665
営業活動による キャッシュ・フロー		1,767	6,603
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有価証券の取得による 支出		△499	—
有価証券の売却による 収入		507	—
有形固定資産の取得に よる支出		△4,474	△5,496
有形固定資産の売却に よる収入		1	4

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
無形固定資産の取得による支出		△262	△271
投資有価証券の取得による支出		△1,337	△53
投資有価証券の売却による収入		424	571
非連結子会社への出資による支出		—	△117
貸付けによる支出		△1	△117
貸付金の回収による収入		16	11
その他		50	△83
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,575	△5,552
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金増加又は減少		2,243	△1,044
長期借入による収入		120	1,097
長期借入金の返済による支出		△499	△548
少数株主からの払込による収入		—	117
配当金の支払		△813	△779
少数株主への配当金の支払額		—	△3
その他		△2	△2
財務活動による キャッシュ・フロー		1,049	△1,164
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		206	135
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△2,551	21
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		12,797	10,312
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		67	—
Ⅷ 現金及び現金同等物期末残高	※1	10,312	10,334

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社……14社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度に設立した GUYMON EXTRACTS INC. と理研維他精化食品工業(上海)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社……理研食品(大連)有限公司 サニー包装㈱、他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法非適用非連結子会社…理研食品(大連)有限公司 サニー包装㈱、他2社 持分法非適用関連会社……大連宏晟水産有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 GUYMON EXTRACTS INC. ……………12月末日 天津理研維他食品有限公司……………12月末日 青島福生食品有限公司……………12月末日 大連理研瑪魯哈食品有限公司……………12月末日 大連西山理研食品有限公司……………12月末日 理研維他精化食品工業(上海)有限公司…12月末日 進和食品㈱……………2月末日 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引に関しては連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社……15社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、理研維他亜細亜股份有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社……理研食品(大連)有限公司 サニー包装㈱、他2社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法非適用非連結子会社…理研食品(大連)有限公司 サニー包装㈱、他2社 持分法非適用関連会社……大連宏晟水産有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 GUYMON EXTRACTS INC. ……………12月末日 天津理研維他食品有限公司……………12月末日 青島福生食品有限公司……………12月末日 大連理研瑪魯哈食品有限公司……………12月末日 大連西山理研食品有限公司……………12月末日 理研維他精化食品工業(上海)有限公司…12月末日 進和食品㈱……………2月末日 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。） 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ等 デリバティブ…時価法</p> <p>③ たな卸資産 ……………主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 ……………定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については……定額法 在外連結子会社……………定額法</p> <p>② 無形固定資産……………定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期に支払う賞与のうち当期の費用となる金額を期末直前の支給実績を基準に月割りで見積もり計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの……同左</p> <p>② デリバティブ ……………同左</p> <p>③ たな卸資産 ……………同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……………同左</p> <p>② 無形固定資産 ……………同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 ……………同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、平成17年6月の定時株主総会最終時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支払うことが当該株主総会において承認可決されました。これに伴い、当該株主総会最終時における支払予定金額を固定負債の「その他」へ振り替えております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ22百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり、比較し、有効性を評価しております。</p> <p>⑤ その他 リスク管理体制としては、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却を行っております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり、比較し、有効性を評価しております。 但し、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等（5年）において均等償却を行っております。 ただし、金額の重要性の乏しいものについては、発生時にその全額を償却しております。</p> <p>8 _____</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は59,670百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。 なお、前連結会計年度における「損害金」の金額は、17百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」の金額は、214百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)					当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
※1 資産につき設定している担保権の明細					※1 資産につき設定している担保権の明細				
担保資産			担保資産に対応する債務		担保に供している資産				
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (百万円)	投資有価証券	2,628	百万円		
投資 有価証券	1,677	質権	短期借入金	1,200	建物	76	〃		
建物及び 構築物	1,220	工場財団 抵当	短期借入金	830	土地	94	〃		
機械装置及 び運搬具	1,711		買掛金	22	定期預金	55	〃		
工具器具及 び備品	84	根抵当			計	2,854	〃		
土地	127				担保資産に対応する債務				
定期預金	55				短期借入金	2,030	百万円		
合計	4,876				買掛金	50	〃		
※2 有形固定資産の減価償却累計額は 37,255百万円であります。					※2 有形固定資産の減価償却累計額は 40,777百万円であります。				
※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの					※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの				
投資有価証券(株式) 2百万円					投資有価証券(株式) 2百万円				
投資その他の資産その他 410百万円 (出資金)					投資その他の資産その他 521百万円 (出資金)				
4 偶発債務					4 偶発債務				
保証債務					保証債務				
①勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 15百万円					①勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 12百万円				
②関係会社の営業取引及び借入金等に対する保証 新研産業㈱ 337百万円					②関係会社の借入金に対する保証 新研産業㈱ 326百万円 理研食品(大連)有限公司 421百万円				
※5 当社の発行済株式総数は、普通株式23,652,550株であります。					※5 _____				
※6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式41,719株であります。					※6 _____				
※7 _____					※7 連結会計年度末日満期手形				
					連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。				
					なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。				
					受取手形 300百万円				
					支払手形 426百万円				
					流動負債の「その他」に含まれる設備関係支払手形 142百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">966百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,179 "</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td style="text-align: right;">4,955 "</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">3,388 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">502 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">208 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,008 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 3,008百万円であります。</p> <p>※3 _____</p>	広告宣伝費	966百万円	販売促進費	3,179 "	運送保管料	4,955 "	給料手当・賞与	3,388 "	賞与引当金繰入額	51 "	退職給付費用	502 "	役員退職慰労引当金繰入額	28 "	減価償却費	208 "	研究開発費	3,008 "	貸倒引当金繰入	2 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">963百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,026 "</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td style="text-align: right;">5,024 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,499 "</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,038 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">227 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">235 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,030 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 3,030百万円であります。</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 北蒲原郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>145百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては事業の種類を基準に行っております。</p> <p>このうち遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失145百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	広告宣伝費	963百万円	販売促進費	3,026 "	運送保管料	5,024 "	給料手当	2,499 "	賞与・賞与引当金繰入額	1,038 "	役員賞与引当金繰入額	22 "	退職給付費用	227 "	減価償却費	235 "	研究開発費	3,030 "	貸倒引当金繰入額	10 "	場所	用途	種類	減損損失	新潟県 北蒲原郡	遊休資産	土地	145百万円
広告宣伝費	966百万円																																																
販売促進費	3,179 "																																																
運送保管料	4,955 "																																																
給料手当・賞与	3,388 "																																																
賞与引当金繰入額	51 "																																																
退職給付費用	502 "																																																
役員退職慰労引当金繰入額	28 "																																																
減価償却費	208 "																																																
研究開発費	3,008 "																																																
貸倒引当金繰入	2 "																																																
広告宣伝費	963百万円																																																
販売促進費	3,026 "																																																
運送保管料	5,024 "																																																
給料手当	2,499 "																																																
賞与・賞与引当金繰入額	1,038 "																																																
役員賞与引当金繰入額	22 "																																																
退職給付費用	227 "																																																
減価償却費	235 "																																																
研究開発費	3,030 "																																																
貸倒引当金繰入額	10 "																																																
場所	用途	種類	減損損失																																														
新潟県 北蒲原郡	遊休資産	土地	145百万円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,652,550	—	—	23,652,550
合計	23,652,550	—	—	23,652,550
自己株式				
普通株式(注)	41,719	856	22	42,553
合計	41,719	856	22	42,553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 856株

普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 22株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	389	16.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	389	16.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	389	利益剰余金	16.5	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,761百万円 有価証券勘定 1,806 〃 <hr/> 計 10,568百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 △255百万円 株式及び償還期間が3ヵ月を 超える債券等 - 〃 <hr/> 計 △255百万円 現金及び現金同等物 10,312百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,270百万円 有価証券勘定 1,309 〃 <hr/> 計 10,580百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 △245百万円 現金及び現金同等物 10,334百万円
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	1,459百万円	1,189百万円	270百万円	機械装置及び 運搬具	522百万円	385百万円	136百万円
工具器具及び 備品	476 "	298 "	177 "	工具器具及び 備品	302 "	202 "	100 "
ソフトウェア	4 "	4 "	0 "	ソフトウェア	24 "	13 "	10 "
合計	1,941 "	1,492 "	448 "	合計	849 "	601 "	247 "
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			242百万円				127百万円
			217 "				129 "
			合計 460 "				合計 256 "
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			395百万円				254百万円
			360 "				237 "
			21 "				8 "
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			3百万円				3百万円
			6 "				3 "
			合計 9 "				合計 6 "
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
(1) 株式	3,364	15,616	12,251
(2) その他	46	54	7
小計	3,411	15,670	12,258
区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
(1) 株式	81	70	△10
(2) 債券			
その他	806	792	△14
(3) その他	152	138	△14
小計	1,040	1,000	△39
合計	4,451	16,671	12,219

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
420,097	214,725	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
マネーマネジメントファンド	1,306
コマーシャルペーパー	499
合計	1,806

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
社債	—	800	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	138	—	—
合計	—	938	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得価額 を超えるもの			
(1) 株式	3,031	14,304	11,273
(2) その他	3	3	0
小計	3,035	14,308	11,273
区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得価額 を超えないもの			
(1) 株式	339	271	△68
(2) 債券			
その他	806	796	△9
(3) その他	199	176	△23
小計	1,346	1,244	△101
合計	4,381	15,553	11,171

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
571	450	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	2
(2) その他有価証券	
①非上場株式等	1,147
②マネーマネージメントファンド	1,309
合計	2,459

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
社債	—	800	—	—
(2) その他	99	53	—	—
合計	99	853	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、外貨建の債権債務等の為替変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建 予定取引</p> <p>② ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり、比較し、有効性を評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは実需の範囲内でのデリバティブ取引をする事にしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループの行っている為替予約取引は為替市場の変動によるリスクを擁しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのリスク管理体制としては、担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 該当事項はありません。</p> <p>(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。</p>	<p>デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行っていません。ただし、一部、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。 なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。</p> <p>(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。</p>

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度による企業年金に加盟しております。また、一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,259</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,443</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,083</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務の額</td> <td style="text-align: right;">△165</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,064</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△1,064</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△206</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△82</td> </tr> <tr> <td>ヘ 複数事業主制度による企業年金の 年金掛金</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table> <p>5 複数事業主制度による企業年金にかかわる年金資産の当社及び国内連結子会社分</p> <p style="text-align: right;">6,362百万円</p>	イ 退職給付債務	△12,259	ロ 年金資産	12,443	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	184	ニ 未認識数理計算上の差異	△1,083	ホ 未認識過去勤務債務の額	△165	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,064	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,064	イ 勤務費用	521	ロ 利息費用	297	ハ 期待運用収益	△206	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	577	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△82	ヘ 複数事業主制度による企業年金の 年金掛金	249	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,356	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ 割引率	2.5%		ハ 期待運用収益率	主として2.0%		ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年		ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)			<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,383</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,976</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,574</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務の額</td> <td style="text-align: right;">△82</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,063</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△1,063</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△243</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△82</td> </tr> <tr> <td>ヘ 複数事業主制度による企業年金の 年金掛金</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>5 複数事業主制度による企業年金にかかわる年金資産の当社及び国内連結子会社分</p> <p style="text-align: right;">6,747百万円</p>	イ 退職給付債務	△12,383	ロ 年金資産	12,976	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	593	ニ 未認識数理計算上の差異	△1,574	ホ 未認識過去勤務債務の額	△82	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,063	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,063	イ 勤務費用	521	ロ 利息費用	299	ハ 期待運用収益	△243	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	45	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△82	ヘ 複数事業主制度による企業年金の 年金掛金	258	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	799	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ 割引率	2.5%		ハ 期待運用収益率	主として2.0%		ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年		ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年		同左		
イ 退職給付債務	△12,259																																																																																																
ロ 年金資産	12,443																																																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	184																																																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	△1,083																																																																																																
ホ 未認識過去勤務債務の額	△165																																																																																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,064																																																																																																
ト 前払年金費用	—																																																																																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,064																																																																																																
イ 勤務費用	521																																																																																																
ロ 利息費用	297																																																																																																
ハ 期待運用収益	△206																																																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	577																																																																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△82																																																																																																
ヘ 複数事業主制度による企業年金の 年金掛金	249																																																																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,356																																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
ロ 割引率	2.5%																																																																																																
ハ 期待運用収益率	主として2.0%																																																																																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																	
イ 退職給付債務	△12,383																																																																																																
ロ 年金資産	12,976																																																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	593																																																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	△1,574																																																																																																
ホ 未認識過去勤務債務の額	△82																																																																																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,063																																																																																																
ト 前払年金費用	—																																																																																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,063																																																																																																
イ 勤務費用	521																																																																																																
ロ 利息費用	299																																																																																																
ハ 期待運用収益	△243																																																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	45																																																																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△82																																																																																																
ヘ 複数事業主制度による企業年金の 年金掛金	258																																																																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	799																																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
ロ 割引率	2.5%																																																																																																
ハ 期待運用収益率	主として2.0%																																																																																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																
同左																																																																																																	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位 百万円)	繰延税金資産 (単位 百万円)
賞与引当金 338	賞与引当金 325
未払費用 432	未払費用 425
退職給付引当金 429	退職給付引当金 429
未払事業税 69	税務上の繰越欠損金 126
減価償却資産 50	減損損失 59
税務上の繰越欠損金 84	減価償却資産 34
その他 228	その他 276
繰延税金資産 小計 1,632	繰延税金資産 小計 1,676
評価性引当額 △84	評価性引当額 △303
繰延税金資産 合計 1,548	繰延税金資産 合計 1,373
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4,972	その他有価証券評価差額金 4,546
固定資産圧縮積立金 4	在外子会社の留保利益 123
その他 0	固定資産圧縮積立金 3
繰延税金負債 小計 4,977	その他 15
繰延税金負債の純額 3,429	繰延税金負債 小計 4,688
	繰延税金負債の純額 3,315
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産-繰延税金資産 892	流動資産-繰延税金資産 865
流動負債-その他(繰延税金負債) 0	流動負債-その他(繰延税金負債) 55
固定資産-繰延税金資産 88	固定資産-繰延税金資産 77
固定負債-繰延税金負債 4,409	固定負債-繰延税金負債 4,202
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
海外子会社の税率差異 △3.65%	在外子会社の税率差異 △7.30%
試験研究費総額に係る特別税額控除 △5.40%	試験研究費総額に係る特別税額控除 △4.98%
その他 1.06%	評価性引当額の増減 5.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.70%	在外子会社の留保利益 3.47%
	連結子会社からの受取配当金 3.20%
	連結子会社の繰越欠損金 1.39%
	未実現利益 1.27%
	その他 0.87%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.61%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					
	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	ビタミン・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,139	5,908	5,963	79,011	—	79,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	67,139	5,908	5,963	79,011	—	79,011
営業費用	64,144	5,530	5,200	74,876	—	74,876
営業利益	2,994	377	763	4,135	—	4,135
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	55,738	5,207	5,070	66,016	26,771	92,788
減価償却費	2,595	452	291	3,339	—	3,339
資本的支出	5,862	447	673	6,984	—	6,984

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

食品事業	家庭用食品	ドレッシング、わかめ製品、レトルト食品、和風調味料
	業務用食品	わかめ製品、調味料、レトルト食品、ドレッシング、たれ・ソース類
	加工食品用 原料	エキス・調味料類、麺用スープ、健康食品、わかめ製品、農水産加工 品
	食品用改良剤	食品用改良剤、食品用乳化剤、天然色素
化成品事業	化成品	工業用改良剤、滑剤、流滴剤、防曇剤
ビタミン・ その他事業	ビタミン類	医薬・化粧品用・食品用ビタミン、工業用薬品、飼料添加物
	精密部品	電気・電子機器の精密部品、飼料用油脂
	その他	

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,771百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	ビタミン・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,655	6,114	6,051	80,821	—	80,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	68,655	6,114	6,051	80,821	—	80,821
営業費用	66,074	5,785	5,490	77,350	—	77,350
営業利益	2,580	329	561	3,471	—	3,471
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	56,774	5,032	4,861	66,669	26,248	92,918
減価償却費	3,247	456	346	4,050	—	4,050
減損損失	—	—	—	—	145	145
資本的支出	3,123	336	213	3,673	—	3,673

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

食品事業	家庭用食品	ドレッシング、わかめ製品、レトルト食品、和風調味料、マヨネーズタイプ調味料
	業務用食品	わかめ製品、調味料、レトルト食品、ドレッシング、たれ・ソース類
	加工食品用 原料	エキス・調味料類、麺用スープ、健康食品、わかめ製品、農水産加工品
	食品用改良剤	食品用改良剤、食品用乳化剤、天然色素
化成品事業	化成品	工業用改良剤、滑剤、流滴剤、防曇剤
ビタミン・ その他事業	ビタミン類	医薬・化粧品用・食品用ビタミン、工業用薬品、飼料添加物
	精密部品 その他	電気・電子機器の精密部品、飼料用油脂

- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「食品事業」で19百万円、「化成品事業」で1百万円、「ビタミン・その他事業」で1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,248百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。
- 5 減価償却費にはのれんの償却額36百万円が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,431	8,189	2,390	79,011	—	79,011
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	686	3,500	44	4,231	(4,231)	—
計	69,117	11,690	2,435	83,243	(4,231)	79,011
営業費用	65,501	10,839	2,461	78,802	(3,926)	74,876
営業利益（△は損失）	3,616	851	△26	4,441	(305)	4,135
II 資産	48,415	15,238	2,362	66,016	26,771	92,788

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、マレーシア、シンガポール

その他……ドイツ、米国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,771百万円でありその主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,282	10,733	2,805	80,821	—	80,821
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	972	5,198	479	6,650	(6,650)	—
計	68,254	15,931	3,285	87,471	(6,650)	80,821
営業費用	65,860	15,007	3,091	83,959	(6,608)	77,350
営業利益	2,394	923	193	3,512	(41)	3,471
II 資産	47,275	17,187	2,207	66,669	26,248	92,918

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、マレーシア、シンガポール

その他……ドイツ、米国

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項（3）重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」で22百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,248百万円でありその主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	欧米	アジアその他	計
I 海外売上高（百万円）	7,046	3,787	10,834
II 連結売上高（百万円）			79,011
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.9	4.8	13.7

- （注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 欧米……………米国、ヨーロッパ諸国
 アジアその他……………中国、韓国、東南アジア諸国、オセアニア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	欧米	アジアその他	計
I 海外売上高（百万円）	7,912	4,609	12,521
II 連結売上高（百万円）			80,821
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.8	5.7	15.5

- （注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 欧米……………米国、ヨーロッパ諸国
 アジアその他……………中国、韓国、東南アジア諸国、オセアニア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,480円53銭	1株当たり純資産額	2,528円05銭
1株当たり当期純利益金額	120円99銭	1株当たり当期純利益金額	84円90銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,887	2,004
普通株主に帰属しない金額	30	—
(うち、利益処分による役員賞与金 (百万円))	(30)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,856	2,004
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,611,094	23,610,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,918	6,905	4.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	539	716	5.6	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	554	991	6.1	平成20年4月～ 平成24年9月
その他の有利子負債(預り保証金)	791	821	2.3	取引終了時
合計	9,804	9,435	—	—

(注) 1 平均利率は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	221	220	191	178

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,766		5,537	
2 受取手形	※8	1,631		1,700	
3 売掛金	※4	14,710		15,367	
4 有価証券		1,806		1,309	
5 商品		490		619	
6 製品		2,462		2,089	
7 原材料		1,656		2,026	
8 仕掛品		1,528		1,567	
9 貯蔵品		178		132	
10 前払費用		222		207	
11 未収金		611		528	
12 繰延税金資産		772		774	
13 その他		254		97	
貸倒引当金		△15		△10	
流動資産合計		32,076	43.3	31,947	43.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 ※2				
(1) 建物		5,662		6,094	
(2) 構築物		367		431	
(3) 機械及び装置		5,786		5,157	
(4) 車両運搬具		85		62	
(5) 工具器具及び備品		467		525	
(6) 土地		2,420		2,274	
(7) 建設仮勘定		994		57	
有形固定資産合計		15,783	21.3	14,602	19.9
2 無形固定資産					
(1) 特許権		15		11	
(2) 借地権		228		228	
(3) 商標権		0		0	
(4) ソフトウェア		291		255	
(5) 施設利用権		2		1	
(6) 電話加入権		18		18	
無形固定資産合計		556	0.7	516	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	17,762		16,664	
(2) 関係会社株式		2,943		4,121	
(3) 関係会社出資金		2,782		3,028	
(4) 従業員長期貸付金		17		12	
(5) 関係会社長期貸付金		947		940	
(6) 破産・更生債権等		5		4	
(7) 差入保証金		624		630	
(8) その他		617		715	
貸倒引当金		△8		△7	
投資その他の資産合計		25,690	34.7	26,110	35.7
固定資産合計		42,030	56.7	41,229	56.3
資産合計		74,107	100.0	73,177	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※8	804		1,152	
2 買掛金	※4	6,496		7,130	
3 短期借入金	※1	2,200		2,200	
4 未払金		2,300		643	
5 未払費用		3,376		3,603	
6 未払法人税等		596		379	
7 未払消費税等		—		216	
8 預り金		44		91	
9 賞与引当金		682		652	
10 役員賞与引当金		—		21	
11 設備関係支払手形	※8	828		247	
流動負債合計		17,329	23.4	16,339	22.3
II 固定負債					
1 繰延税金負債		4,408		4,127	
2 退職給付引当金		922		897	
3 預り保証金		791		821	
4 その他		208		164	
固定負債合計		6,329	8.5	6,010	8.2
負債合計		23,659	31.9	22,349	30.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		2,537	3.4	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,465		—	
2 その他資本剰余金		1		—	
(1) 自己株式処分差益		1		—	
資本剰余金合計			2,466	3.3	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		634		—	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		105		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		6		—	
(3) 別途積立金		34,258		—	
3 当期末処分利益		3,273		—	
利益剰余金合計			38,277	51.7	—
IV その他有価証券評価差額 金			7,224	9.8	—
V 自己株式	※6		△58	△0.1	—
資本合計			50,448	68.1	—
負債及び資本合計			74,107	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	2,537	3.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,465	
(2) その他資本剰余金		—		1	
資本剰余金合計			—	2,466	3.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		634	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		—		105	
固定資産圧縮積立金		—		5	
別途積立金		—		36,258	
繰越利益剰余金		—		2,264	
利益剰余金合計			—	39,267	53.6
4 自己株式			—	△61	△0.1
株主資本合計			—	44,210	60.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金			—	6,612	
2 繰延ヘッジ損益			—	4	
評価・換算差額等合計			—	6,617	9.1
純資産合計			—	50,827	69.5
負債純資産合計			—	73,177	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
(1) 製品総売上高	※2	52,271			52,689		
(2) 商品総売上高		16,473			15,233		
(3) 支払割戻金		△2,456	66,288	100.0	△2,707	65,214	100.0
II 売上原価							
(1) 製品売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,941			2,462		
2 当期製品製造原価	※2 ※3	35,084			35,116		
合計		37,026			37,579		
3 製品期末たな卸高		2,462	34,563		2,089	35,489	
(2) 商品売上原価							
1 商品期首たな卸高		547			490		
2 当期商品仕入高	※2	10,783			10,076		
合計		11,330			10,567		
3 商品期末たな卸高		490	10,840		619	9,947	
売上原価合計			45,404	68.5		45,437	69.7
売上総利益			20,884	31.5		19,776	30.3
III 販売費及び一般管理費	※1 ※3		17,778	26.8		17,514	26.8
営業利益			3,105	4.7		2,262	3.5
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	24			88		
2 有価証券利息		6			12		
3 受取配当金	※2	269			497		
4 賃貸料	※2	99			100		
5 為替差益		29			17		
6 雑収入	※2	34	464	0.7	56	773	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		60			104		
2 損害金		68			32		
3 雑損失		1	131	0.2	49	185	0.3
経常利益			3,439	5.2		2,850	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		214		429	
2 貸倒引当金戻入		0	214	4	434
0.3					0.7
VII 特別損失					
1 固定資産除却損		75		48	
2 投資有価証券評価損		—		5	
3 たな卸資産評価損		—		101	
4 減損損失		—		145	
5 その他	※4	9	84	0	301
0.1					0.5
税引前当期純利益			3,569		2,982
5.4					4.6
法人税、住民税及び事業税		1,340		1,054	
法人税等調整額		△112	1,227	133	1,188
1.9					1.8
当期純利益			2,341		1,794
3.5					2.8
前期繰越利益			1,321		—
中間配当額			389		—
当期未処分利益			3,273		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		25,704	72.9	25,204	71.7
II 労務費		3,909	11.1	3,854	11.0
III 経費		5,654	16.0	6,096	17.3
(うち外注経費)		(737)		(708)	
(うち減価償却費)		(1,759)		(2,111)	
当期総製造費用		35,268	100.0	35,155	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,345		1,528	
合計		36,613		36,684	
期末仕掛品たな卸高		1,528		1,567	
当期製品製造原価		35,084		35,116	

(注) 採用している原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 平成18年6月29日	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期末処分利益			3,273
II 任意積立金取崩高			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		0	0
III 利益処分額			3,274
1 配当金		389	
2 役員賞与金 （うち監査役賞与金）		26 (5)	
3 任意積立金 別途積立金		2,000	2,415
IV 次期繰越利益			858

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,537	2,465	1	2,466	634	105	6	34,258	3,273	38,277	△58	43,223
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)							△0		0	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	－		－
別途積立金の積立 (注)								2,000	△2,000	－		－
剰余金の配当 (注)									△389	△389		△389
剰余金の配当									△389	△389		△389
役員賞与 (注)									△26	△26		△26
当期純利益									1,794	1,794		1,794
自己株式の取得											△2	△2
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	0	0	－	－	△1	2,000	△1,009	989	△2	986
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,537	2,465	1	2,466	634	105	5	36,258	2,264	39,267	△61	44,210

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,224	－	7,224	50,448
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				－
固定資産圧縮積立金の取崩				－
別途積立金の積立 (注)				－
剰余金の配当 (注)				△389
剰余金の配当				△389
役員賞与 (注)				△26
当期純利益				1,794
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△612	4	△607	△607
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△612	4	△607	379
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,612	4	6,617	50,827

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、翌期に支払う賞与のうち当期の費用となる金額を、期末直前の支給実績を基準に月割で見積り計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式…同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……同左</p> <p>② 無形固定資産……同左</p> <p>5 _____</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ21百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、平成17年6月の定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支払うことが当該株主総会において承認可決されました。これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定金額を固定負債の「その他」へ振り替えております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引。</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。</p> <p>⑤ その他 リスク管理体制としては、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ _____</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。 但し、振当処理によっている為替予約、通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する企業会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は50,822百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。 なお、前事業年度における「設備関係支払手形」の金額は、454百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)					当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1 資産につき設定している担保権の明細					※1 資産につき設定している担保権の明細	
担保資産			担保資産に対応する債務		担保に供している資産	
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (百万円)	投資有価証券 2,628百万円	
投資 有価証券	1,677	質権	短期 借入金 従業員 預り金	1,200 -	計 2,628 〃	
建物	1,058	工場財団 抵当 根抵当	短期 借入金	400	担保資産に対応する債務	
構築物	82				短期借入金 1,600百万円	
機械及び 装置	1,711				計 1,600 〃	
工具器具 及び備品	84					
土地	32					
計	4,646					
(注) 大阪工場については、工場財団が組成されて おります。						
※2 有形固定資産の減価償却累計額は25,507百万円で あります。					※2 有形固定資産の減価償却累計額は27,524百万円で あります。	
※3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数(普通株式) 90,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行わ れた場合には、これに相当する株式数を減ずるこ とにしております。 発行済株式総数(普通株式) 23,652,550株					※3 _____	
※4 関係会社に対する資産・負債 (資産) 売掛金 701百万円 (負債) 買掛金 1,675百万円					※4 関係会社に対する資産・負債 (資産) 売掛金 750百万円 (負債) 買掛金 1,345百万円	

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>5 保証債務</p> <p>① 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 15百万円</p> <p>② 関係会社の営業取引及び借入金等に対する保証</p> <p>RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. 923百万円 (28,954千RM)</p> <p>天津理研維他食品有限公司 169百万円 (1,440千US\$)</p> <p>理研食品(株) 115百万円 RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH 1百万円 (9千EUR)</p> <p>新研産業(株) 337百万円 GUYMON EXTRACTS INC. 1,115百万円 (9,500千US\$)</p> <p>※6 当社の保有する自己株式の保有数は、普通株式41,719株であります。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、7,224百万円であります。</p> <p>※8 _____</p>	<p>5 保証債務</p> <p>① 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 12百万円</p> <p>② 関係会社の営業取引及び借入金等に対する保証</p> <p>RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. 647百万円 (15,004千RM) (858千EUR)</p> <p>天津理研維他食品有限公司 96百万円 (820千US\$)</p> <p>新研産業(株) 326百万円 GUYMON EXTRACTS INC. 944百万円 (8,000千US\$)</p> <p>※6 _____</p> <p>7 _____</p> <p>※8 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 276百万円 支払手形 353百万円 設備関係支払手形 128百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費67.8%、一般管理費32.2%であります。販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">960百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,153 "</td></tr> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">3,842 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,922 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">654 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">325 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">484 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">144 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,747 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">— "</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">1,983百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">16,765 "</td></tr> <tr><td>外注経費</td><td style="text-align: right;">243 "</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">76 "</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">63 "</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,747百万円であります。</p> <p>※4 _____</p>	広告宣伝費	960百万円	販売促進費	3,153 "	運送・保管費	3,842 "	給料手当	1,922 "	賞与	654 "	賞与引当金繰入額	325 "	退職給付費用	484 "	役員退職慰労引当金繰入額	26 "	減価償却費	144 "	研究開発費	2,747 "	貸倒引当金繰入	— "	売上高	1,983百万円	仕入高	16,765 "	外注経費	243 "	受取利息	16 "	受取配当金	76 "	賃貸料	63 "	雑収入	19 "	<p>※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費 67.1%、一般管理費 32.9%であります。販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">959百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,992 "</td></tr> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">3,904 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,993 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">635 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">313 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">215 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">156 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,663 "</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">2,197百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">15,413 "</td></tr> <tr><td>外注経費</td><td style="text-align: right;">238 "</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">56 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">282 "</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">63 "</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">31 "</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,663百万円であります。</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 北蒲原郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>145百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、工場単位によって行なっております。</p> <p>このうち遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失145百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	広告宣伝費	959百万円	販売促進費	2,992 "	運送・保管費	3,904 "	給料手当	1,993 "	賞与	635 "	賞与引当金繰入額	313 "	役員賞与引当金繰入額	21 "	退職給付費用	215 "	減価償却費	156 "	研究開発費	2,663 "	売上高	2,197百万円	仕入高	15,413 "	外注経費	238 "	受取利息	56 "	受取配当金	282 "	賃貸料	63 "	雑収入	31 "	場所	用途	種類	減損損失	新潟県 北蒲原郡	遊休資産	土地	145百万円
広告宣伝費	960百万円																																																																														
販売促進費	3,153 "																																																																														
運送・保管費	3,842 "																																																																														
給料手当	1,922 "																																																																														
賞与	654 "																																																																														
賞与引当金繰入額	325 "																																																																														
退職給付費用	484 "																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	26 "																																																																														
減価償却費	144 "																																																																														
研究開発費	2,747 "																																																																														
貸倒引当金繰入	— "																																																																														
売上高	1,983百万円																																																																														
仕入高	16,765 "																																																																														
外注経費	243 "																																																																														
受取利息	16 "																																																																														
受取配当金	76 "																																																																														
賃貸料	63 "																																																																														
雑収入	19 "																																																																														
広告宣伝費	959百万円																																																																														
販売促進費	2,992 "																																																																														
運送・保管費	3,904 "																																																																														
給料手当	1,993 "																																																																														
賞与	635 "																																																																														
賞与引当金繰入額	313 "																																																																														
役員賞与引当金繰入額	21 "																																																																														
退職給付費用	215 "																																																																														
減価償却費	156 "																																																																														
研究開発費	2,663 "																																																																														
売上高	2,197百万円																																																																														
仕入高	15,413 "																																																																														
外注経費	238 "																																																																														
受取利息	56 "																																																																														
受取配当金	282 "																																																																														
賃貸料	63 "																																																																														
雑収入	31 "																																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																																												
新潟県 北蒲原郡	遊休資産	土地	145百万円																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	41,719	856	22	42,553
合計	41,719	856	22	42,553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 856株

普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 22株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	1,089	856	233	機械及び装置	413	286	127
工具器具 及び備品	377	231	146	工具器具 及び備品	270	176	94
ソフトウェア	4	4	0				
合計	1,471	1,091	379	合計	684	462	221
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
197百万円				108百万円			
1年超				1年超			
190 "				121 "			
合計				合計			
388百万円				229百万円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
281百万円				209百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
263 "				196 "			
支払利息相当額				支払利息相当額			
11 "				7 "			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
3百万円				3百万円			
1年超				1年超			
6 "				3 "			
合計				合計			
9百万円				6百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">426 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">375 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62 "</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">141 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,325百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,957 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,961百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,636百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,408</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費の総額にかかる特別控除</td><td style="text-align: right;">△6.21 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.08 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.40 %</td></tr> </table>	賞与引当金	277百万円	未払費用	426 "	退職給付引当金	375 "	未払事業税	62 "	減価償却資産	41 "	その他	141 "	繰延税金資産 合計	1,325百万円	固定資産圧縮積立金	4百万円	その他有価証券評価差額金	4,957 "	繰延税金負債 合計	4,961百万円	繰延税金負債の純額	3,636百万円	流動資産－繰延税金資産	772	固定負債－繰延税金負債	4,408	法定実効税率	40.69 %	(調整)		試験研究費の総額にかかる特別控除	△6.21 %	その他	△0.08 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.40 %	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">365 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">265 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">59 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43 "</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">165 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,347百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△153 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,194百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,537百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,546百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,352百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">774</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,127</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払費用	421百万円	退職給付引当金	365 "	賞与引当金	265 "	減損損失	59 "	未払事業税	43 "	減価償却資産	27 "	その他	165 "	繰延税金資産 小計	1,347百万円	評価性引当額	△153 "	繰延税金資産 合計	1,194百万円	その他有価証券評価差額金	4,537百万円	固定資産圧縮積立金	3 "	その他	5 "	繰延税金負債 合計	4,546百万円	繰延税金負債の純額	3,352百万円	流動資産－繰延税金資産	774	固定負債－繰延税金負債	4,127
賞与引当金	277百万円																																																																						
未払費用	426 "																																																																						
退職給付引当金	375 "																																																																						
未払事業税	62 "																																																																						
減価償却資産	41 "																																																																						
その他	141 "																																																																						
繰延税金資産 合計	1,325百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	4百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,957 "																																																																						
繰延税金負債 合計	4,961百万円																																																																						
繰延税金負債の純額	3,636百万円																																																																						
流動資産－繰延税金資産	772																																																																						
固定負債－繰延税金負債	4,408																																																																						
法定実効税率	40.69 %																																																																						
(調整)																																																																							
試験研究費の総額にかかる特別控除	△6.21 %																																																																						
その他	△0.08 %																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.40 %																																																																						
未払費用	421百万円																																																																						
退職給付引当金	365 "																																																																						
賞与引当金	265 "																																																																						
減損損失	59 "																																																																						
未払事業税	43 "																																																																						
減価償却資産	27 "																																																																						
その他	165 "																																																																						
繰延税金資産 小計	1,347百万円																																																																						
評価性引当額	△153 "																																																																						
繰延税金資産 合計	1,194百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,537百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	3 "																																																																						
その他	5 "																																																																						
繰延税金負債 合計	4,546百万円																																																																						
繰延税金負債の純額	3,352百万円																																																																						
流動資産－繰延税金資産	774																																																																						
固定負債－繰延税金負債	4,127																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,135円55銭	1株当たり純資産額	2,152円79銭
1株当たり当期純利益金額	98円06銭	1株当たり当期純利益金額	76円01銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりとなります。

	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当期純利益 (百万円)	2,341	1,794
普通株主に帰属しない金額	26	—
(うち、利益処分による役員賞与金 (百万円))	(26)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,315	1,794
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,611,094	23,610,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	武田薬品工業(株)	765,325	5,915
		キッコーマン(株)	958,000	1,446
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,052	1,399
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,661	1,261
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	700	700
		三菱商事(株)	254,807	696
		野村ホールディングズ(株)	239,403	587
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	500	535
		(株)A D E K A	325,000	442
		カルビー(株)	4,800	374
		センコー(株)	572,000	228
		大日本住友製薬(株)	150,000	188
		(株)損害保険ジャパン	116,550	171
		長瀬産業(株)	115,000	170
		安藤建設(株)	658,000	157
		ミヨシ油脂(株)	540,000	128
		その他 (87銘柄)	2,627,529	1,279
小計		7,330,328	15,685	
計		7,330,328	15,685	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	三井住友銀行社債第18回	500	499
		みずほコーポレート銀行債い675号	300	297
		小計	800	796
計		800	796	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	マネーマネジメントファンド	1,309,450,206	1,309
		小計	1,309,450,206	1,309
投資 有価証券	その他 有価証券	DKBモルガン・プライム・インカム	50,000,000	48
		野村ボンド・インカム・オープン	100,000,000	87
		中小型成長株ファンドネクストジャパン	3,500	39
		その他	1	5
小計		150,003,501	181	
計		1,459,453,707	1,491	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,047	938	30	12,955	6,861	504	6,094
構築物	1,351	126	—	1,478	1,046	62	431
機械及び装置	22,716	975	350	23,340	18,182	1,559	5,157
車両運搬具	188	5	1	192	130	28	62
工具器具及び備品	1,572	282	26	1,829	1,303	223	525
土地	2,420	—	145 (145)	2,274	—	—	2,274
建設仮勘定	994	57	994	57	—	—	57
有形固定資産計	41,290	2,385	1,548 (145)	42,127	27,524	2,377	14,602
無形固定資産							
特許権	—	—	—	23	11	3	11
借地権	—	—	—	228	—	—	228
商標権	—	—	—	0	0	0	0
ソフトウェア	—	—	—	465	210	108	255
施設利用権	—	—	—	2	0	0	1
電話加入権	—	—	—	18	—	—	18
無形固定資産計	—	—	—	738	222	111	516
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 草加工場 853百万円

機械及び装置 草加工場 504百万円

機械及び装置 大阪工場 364百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 大阪工場 217百万円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23	15	0	20	18
賞与引当金	682	652	682	—	652
役員賞与引当金	—	21	—	—	21

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成19年3月31日現在の貸借対照表の主要な科目は、次のとおりであります。

a 資産の部

(イ) 現金及び預金

種類	金額 (百万円)
現金	12
預金の部	
当座預金	3,445
普通預金	95
通知預金	75
定期預金	1,822
その他預金	85
小計	5,524
合計	5,537

(ロ) 受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東亜商事株式会社	114
神山物産株式会社	96
株式会社上野忠	76
研三商事株式会社	65
金剛薬品株式会社	57
その他	1,289
合計	1,700

2) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年3月中に期日の到来するもの	276
平成19年4月中に期日の到来するもの	741
平成19年5月中に期日の到来するもの	450
平成19年6月中に期日の到来するもの	197
平成19年7月中に期日の到来するもの	33
合計	1,700

(ハ) 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
伊藤忠商事株式会社	2,108
武田キリン食品株式会社	892
株式会社菱食	881
国分株式会社	674
三菱商事株式会社	480
その他	10,328
合計	15,367

注) 武田キリン食品株式会社は平成19年4月1日付でキリンフードテック株式会社へ社名変更しています。

2) 売掛金の回収・滞留状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末売掛金残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100\%$	$\frac{(A) + (D)}{2} \times 30 \div (B)$ 12
14,710	71,242	70,585	15,367	82.1	76.0

(注) 1 期首売掛金残高および期末売掛金残高には破産・更生債権を含んでおりません。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品

内訳	金額 (百万円)
食品関係 (ふえるわかめ、わかめスープ、その他)	619
その他 (洗剤他)	0
計	619

(ホ) 製品

内訳	金額 (百万円)
家庭用食品関係 (かつおちゃん、中華百選、スーパードレッシング、その他)	261
業務用食品関係 (和風だしの素、レトルト食品、スープストック、その他)	266
加工食品用原料 (ラーメンスープ、調味料、エキス類、その他)	594
食品改良剤関係 (エマルジー、ポエム、その他)	540
化成関係 (リケマール、リケマスター、その他)	302
ビタミン・その他 (ビタミンE、その他)	124
合計	2,089

(へ) 原材料

内訳	金額 (百万円)
食品関係 (化学調味料、スイートコーンパウダー、その他)	1,537
改良剤関係 (モノグリ主原料及び補助原料)	346
ビタミン・その他関係 (大豆油脱臭軽溜分、ビタミン原料、その他)	142
合計	2,026

(ト) 仕掛品

内訳	金額 (百万円)
食品関係	698
改良剤関係	306
ビタミン・その他関係	563
合計	1,567

(チ) 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
重油他	132
合計	132

(リ) 関係会社株式

関係会社株式

区分	金額 (百万円)
理研食品株式会社	80
株式会社健正堂	36
栄研商事株式会社	391
RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.	2,797
RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD	144
GUYMON EXTRACTS INC.	561
RIKEN VITAMIN USA INC.	52
理研維他亜細亜股份有限公司	55
その他	2
合計	4,121

b 負債の部

(イ) 支払手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
研三商事株式会社	301
タマノイ酢株式会社	130
藤波運輸株式会社	78
丸善食品工業株式会社	71
株式会社細川洋行	69
その他	500
合計	1,152

2) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年3月中に期日の到来するもの	353
平成19年4月中に期日の到来するもの	315
平成19年5月中に期日の到来するもの	263
平成19年6月中に期日の到来するもの	210
平成19年7月中に期日の到来するもの	3
平成19年8月以降に期日の到来するもの	6
合計	1,152

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
理研食品株式会社	1,102
大日本住友製薬株式会社	349
東洋製罐株式会社	223
株式会社アーデン	177
植田製油株式会社	142
その他	5,133
合計	7,130

(ハ) 繰延税金負債（固定）

内訳	金額（百万円）
繰延税金資産	
退職給付引当金	365
減価償却資産	27
その他	24
繰延税金資産合計	416
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	3
その他有価証券評価差額金	4,537
その他	2
繰延税金負債合計	4,543
繰延税金負債（固定）の純額	4,127

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株券未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料。但し、喪失、分割、汚損、毀損による再発行、及び株券不所持申出株主に対する発行または返還は1枚につき50円と印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.rikenvitamin.jp/
株主に対する特典	それぞれの基準日現在の対象株主に対し、保有期間および保有株式数に応じて下記の基準で当社製品を贈呈 (1) 保有期間3年未満 100株以上 500株未満 当社製品 (1,000円相当) 500株以上1,000株未満 当社製品 (2,000円相当) 1,000株以上3,000株未満 当社製品 (3,000円相当) 3,000株以上 当社製品 (4,000円相当) (2) 保有期間3年以上 100株以上 500株未満 当社製品 (2,000円相当) 500株以上1,000株未満 当社製品 (3,000円相当) 1,000株以上3,000株未満 当社製品 (4,000円相当) 3,000株以上 当社製品 (5,000円相当)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自 平成17年4月1日	平成18年6月29日
	(第70期)	至 平成18年3月31日	関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第71期中)	自 平成18年4月1日	平成18年12月18日
		至 平成18年9月30日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

城東監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 竹俣 耕一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野村 智夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

城東監査法人

指 定 社 員 公認会計士 竹俣 耕一 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 野村 智夫 印
業務執行社員

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大谷 秋洋 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 永井 勝 印
業務執行社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

城東監査法人

代表社員 公認会計士 竹俣 耕一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 野村 智夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

城東監査法人

指 定 社 員 公認会計士 竹俣 耕一 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 野村 智夫 印
業務執行社員

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大谷 秋洋 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 永井 勝 印
業務執行社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。